

令和4年度
事業計画書及び資金収支予算書

目 次

■ 事業計画	1
1 令和4年度の取組みの概要	1
2 事業計画体系図	1
3 事業計画体系に基づく実施事業・実施事項	2
4 令和4年度県社協事業計画の考え方	4
5 事業実施計画	7
基本方針Ⅰ：みんなで育む福祉のまちづくり	
▶ 推進目標1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	7
▶ 推進目標2 地域福祉活動の振興	8
▶ 推進目標3 ボランティア活動の振興	9
▶ 推進目標4 関係機関・団体との連携・支援の推進	9
基本方針Ⅱ：一人ひとりの自立生活づくり	
▶ 推進目標1 高齢者の社会参加の促進	10
▶ 推進目標2 高齢者への生活支援の充実	11
▶ 推進目標3 障害者の社会参加の促進	11
▶ 推進目標4 生活の安定への支援	12
基本方針Ⅲ：利用者主体の福祉サービスづくり	
▶ 推進目標1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進	13
▶ 推進目標2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	14
基本方針Ⅳ：福祉を支える人づくり	
▶ 推進目標1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	14
▶ 推進目標2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	16
▶ 推進目標3 福祉従事者の養成と資質向上の推進	17
基本方針Ⅴ：法人運営機能の強化	
▶ 推進目標1 組織推進体制・経営力強化	19
6 組織図	20
■ 資金収支予算書	21

令和4年度新潟県社会福祉協議会事業計画

～共に生き共につくる福祉社会を目指して～

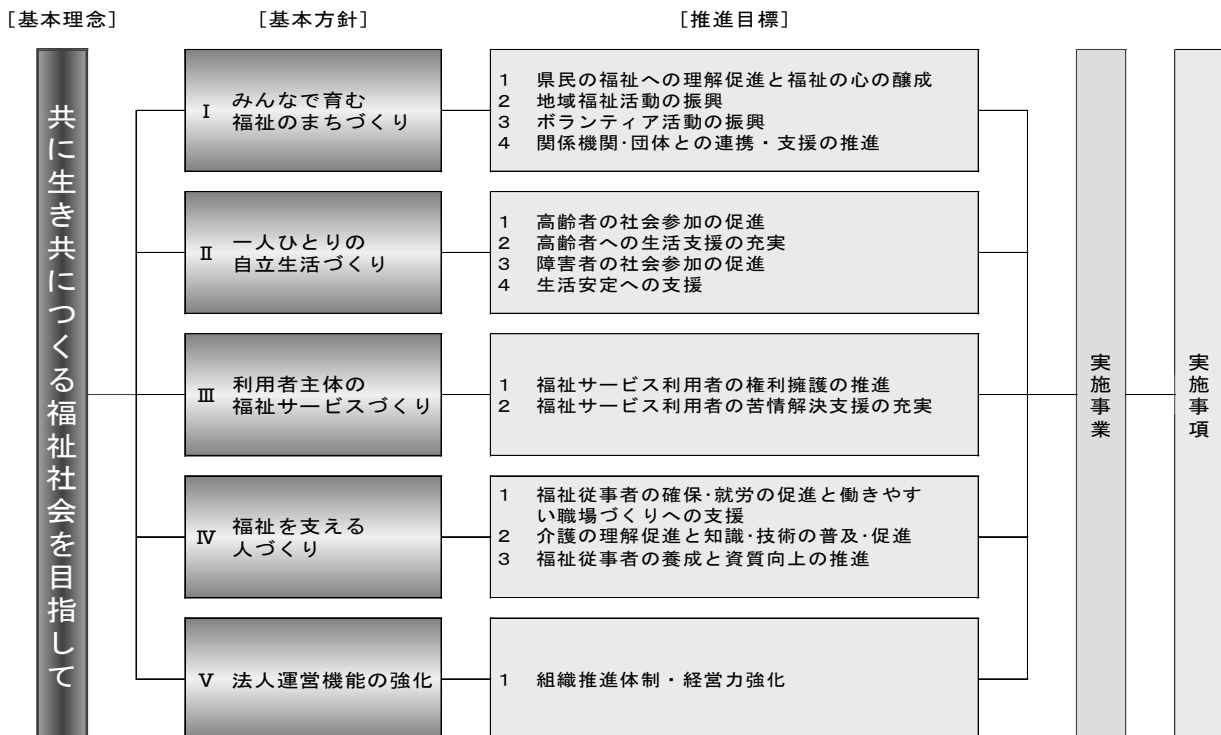
1 令和4年度の取組みの概要

少子高齢化の急速な進展や核家族化、雇用情勢の変化などにより、経済的困窮や社会的孤立などの複合的な生活課題を抱える世帯の増加などが進む中、地域共生社会の実現に向けて、それぞれの地域の特性や生活課題等に応じた住民参加による包括的支援体制の構築が進められています。地域共生社会とは「地域に暮らす全ての人びとがそれぞれに役割を持ちながらともに支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」とされており、その実現のためには「福祉のまちづくり」に取り組んできた社会福祉協議会が、これまで培ってきた力を一層発揮し、中心的な役割を果たしていくことが期待されています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により県民生活に及ぼす影響は深刻で長期化しています。今後は、ポストコロナを視野に顕在化した多様な生活課題を抱える方への継続的な支援が重要課題となっています。

このような情勢のなかで、新潟県社会福祉協議会では、広く社会的に取組みが求められ、重点的かつ計画的に取り組む必要のある4つの事業を内容とする「活動指針」を基軸として、令和4年度事業を編成しました。また、ひとり親家庭の自立促進のための貸付事業の拡充や、介護ロボットの普及及び保育人材の確保などの新たな課題に対応していきます。

2 事業計画体系図



3 事業計画体系に基づく実施事業・実施事項

基本方針	推進目標	実施事業	実施事項 ※新：新規／一新：一部新規
I みんなで育む福祉のまちづくり	1 県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成	1 新潟県民福祉大会開催事業	(1) 第72回新潟県民福祉大会 (2) 県社協会長表彰選考委員会
		2 福祉・介護・健康フェア開催事業	(1) 福祉・介護・健康フェア2022
		3 福祉情報提供事業	(1) 県社協ホームページの管理・運営 (2) 新潟ユニゾンプラザ図書閲覧室 (3) 広報アドバイザー派遣
		4 機関紙発行事業	(1) 福祉にいがた (2) 福祉にいがたオアシス21
		5 共同募金・たすけあい運動等推進事業	(1) 共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進 (2) 福祉週間・月間運動の啓発
	2 地域福祉活動の振興	1 地域福祉活動推進・市町村社協活動支援事業	(1) 市町村社協会長視察研修 (2) 市町村社協職員課題別研修 (3) 福祉施策や動向に関する情報提供
		2 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進<活動指針>	(1) 市町村社協が抱える課題の抽出及び検討 (2) 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり
	3 ボランティア活動の振興	1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業	(1) ボランティア活動の推進 (2) 災害時福祉支援活動の推進 (3) 県民たすけあい基金助成 (4) 寄付等の連絡調整 (5) 地域活動の担い手養成等に関するセミナー (6) 福祉教育の推進 (7) ふくしの保険
			4 関係機関・団体との連携・支援の推進
	4 関係機関・団体との連携・支援の推進	2 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進	(1) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営 (2) 災害福祉支援チームの研修・訓練 (3) 研修・訓練用備品等の整備
1 高齢者の社会参加の促進		1 明るい長寿社会づくり推進事業	(1) にいがたねんりんピック (2) 全国健康福祉祭派遣 (3) シニアカレッジ新潟 (4) シニアカレッジ新潟卒業後の地域活動・交流促進事業 (5) 高齢者等の健康増進・地域参画促進に向けた講演会
II 一人ひとりの自立生活づくり	2 高齢者への生活支援の充実	1 認知症コールセンター事業	(1) 認知症相談 (2) 情報収集及び広報啓発
	3 障害者の社会参加の促進	1 障害者福祉活動推進事業	(1) 福祉の店運営委員会 (2) 福祉の店パレット新潟店の運営 (3) 福祉の店パレット新潟店周年祭・農福マルシェ開催 (4) 授産事業の活性化・自主製品の開発支援 (5) 障害者就労支援事業 (6) 障害者施設商品のコンプライアンス強化 (7) 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開
	4 生活の安定への支援	1 生活福祉資金貸付事業	(1) 生活福祉資金等 (2) 生活福祉資金等貸付・債権管理の巡回指導 (3) 生活福祉資金事務担当者研修会 (4) 生活福祉資金相談等体制整備事業 (5) 緊急小口資金等特例貸付における債権管理等
		一新2 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	一新(1) 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
		3 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	(1) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
4 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進<活動指針>		(1) 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修 (2) 生活福祉資金事務担当者研修会	

基本方針	推進目標	実施事業	実施事項 ※新：新規／一新：一部新規
Ⅲ 利用者主体の福祉づくり	1 福祉サービス利用者の権利擁護の推進	一新1 日常生活自立支援事業（地域における権利擁護体制の推進＜活動指針＞） 一新2 成年後見制度普及促進事業（地域における権利擁護体制の推進＜活動指針＞）	(1) 事業実施社協の設置 (2) 契約締結審査会 一新 (3) 業務監督実地指導 (4) 担当部課長会議 (5) 専門員ミーティング (6) 専門員研修会 (7) 生活支援員研修会 (8) 関係機関連絡会議 一新 (9) 人材育成推進ワーキング・チーム 新 (10) 緊急時における相互連携・支援協力の取組み検討
	2 福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実	1 福祉サービス運営適正化委員会事業	(1) 委員会 (2) 苦情及び相談対応 (3) 苦情解決責任者等研修会 (4) 苦情解決制度の普及・啓発 (5) 日常生活自立支援事業実施状況調査
Ⅳ 福祉を支える人づくり	1 福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援	1 福祉人材センター運営事業	(1) 運営委員会 (2) 福祉人材無料職業紹介所 (3) 啓発・広報事業 (4) アドバイザーによる専門相談 (5) 人材確保・定着・育成セミナー (6) 福祉のしごと就職フェア (7) 福祉のしごと就活さぼーとセミナー (8) 求人・求職開拓 長岡支所の運営及び上越地域の出張相談 (9) ハローワーク出張相談 (10) 介護福祉士等届出事業
		2 福祉職の魅力についての啓発の推進＜活動指針＞	(1) インタビュー動画作成 (2) 福祉職場体験 (3) 福祉体験レポート (4) インスタグラムによる情報発信 (5) 関係団体・法人等との連携事業
		3 介護福祉士等修学資金貸付事業	(1) 介護福祉士・社会福祉士修学資金 (2) 介護福祉士実務者研修受講資金 (3) 離職介護人材再就職準備金
		新4 保育士修学資金貸付等事業	新 (1) 保育士修学資金 新 (2) 潜在保育士再就職準備金
		5 社会福祉従事者福利厚生事業	(1) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度 (2) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 (3) 社会福祉従事者福利厚生事業
	2 介護の理解促進と知識・技術の普及・促進	1 県民介護知識・技術習得講座実施事業	(1) 県民介護知識・技術習得講座
		新2 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業	新 (1) 相談窓口の設置 新 (2) 試用貸出の実施 新 (3) 体験展示の整備 新 (4) 勉強会・連絡会議等への参加
		3 介護等体験事業	(1) 教員免許特例法による介護等体験事業
	3 福祉従事者の養成と資質向上の推進	一新1 社会福祉研修センター運営事業	(1) 社会福祉研修事業運営委員会 (2) 社会福祉行政職員研修 一新 (3) 社会福祉施設職員研修 (4) 法人事業所に対する研修事業に関する調査
		2 介護支援専門員の養成・資質向上推進事業	(1) 介護支援専門員実務研修受講試験
Ⅴ 法人運営機能の強化	1 組織推進体制・経営力強化	1 推進体制の確立	(1) 理事会 (2) 評議員会 (3) 監事会 (4) 総合企画部会 (5) 会計監査人設置 (6) 内部管理体制の整備
		2 職員の育成・組織力向上	(1) 職員研修
		3 会館の管理運営	(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営
		4 事業継続計画 (BCP) の評価・改善	(1) 県社協事業継続計画 (BCP) の評価・改善

4 令和4年度県社協事業計画の考え方

◎ 事業計画編成の考え方

I 新潟県社会福祉協議会活動指針（令和3～5年度）の推進

基本理念や基本方針実現のため、広く社会的にニーズがある次の4事業を内容とする「活動指針」を、重点的かつ計画的に推進する。

- 1 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進
- 2 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進
- 3 地域における権利擁護体制の推進
- 4 福祉職の魅力についての啓発活動の推進

II 基本方針実現のため次の視点を重視した事業の取組

- 1 新たな社会課題をはじめとする県民の福祉ニーズに応える
- 2 県民に対する情報発信を強化する
- 3 社協組織の経営力を強化する

《基本方針別主要事業》

1 みんなで育む福祉のまちづくり

(1) 福祉に関する県民の理解や関心の向上

- ① 新潟県民福祉大会開催事業《継続・自主、共募：2,777千円》
開催地：長岡市 11月10日
- ② 福祉・介護・健康フェア開催事業《継続・自主、共募：2,081千円》
開催地：新潟市、長岡市、上越市

(2) 地域福祉活動・市町村社協活動支援事業

- ① 市町村社協会長視察研修《継続・自主：294千円》
開催地：上越市
- ② 市町村社協職員課題別研修《継続・自主、補助：633千円》

(3) 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進《継続・補助：826千円》〈活動指針〉

- ① 市町村社協が抱える社会課題の抽出及び検討
・市町村社協への個別訪問調査
・課題解決に向けた検討チームの設置、課題抽出・分析
- ② 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり
・プラットフォームづくりの推進
・新たな社会課題の解決に向けた具体的取組

(4) ボランティア活動・社会貢献活動推進事業

- ① 災害時福祉支援活動の推進《継続・補助：245千円》
・災害支援コーディネーター養成研修（初級・中級・上級）
- ② 福祉教育の推進《継続・補助：254千円》
・福祉教育推進セミナー（基礎・実践）

(5) 福祉団体との連携・協働を基盤とした政策提言、要望活動《継続・自主：300千円》

- ・福祉団体等懇談会の開催や共同要望活動の実施

(6) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営

《継続・補助：1,500千円》



〈第71回新潟県民福祉大会〉

2 一人ひとりの自立生活づくり

(1) 明るい長寿社会づくり推進事業

- ① にいがたねんりんピック《継続・補助：3,885千円》
- ② 全国健康福祉祭選手派遣《継続・補助：5,385千円》
開催：神奈川県 11月12～15日
- ③ シニアカレッジ新潟《継続・補助：11,394千円》
- ④ シニアカレッジ新潟卒業後の地域活動・交流促進事業《継続・補助：454千円》
- ⑤ 高齢者等の健康増進・地域参画促進に向けた講演会《継続・補助：223千円》

(2) 認知症コールセンター事業《継続・委託：2,175千円》

(3) 障害者福祉活動推進事業《継続・補助：9,263千円》

- ① 福祉の店パレット新潟店運営事業
- ② 障害者施設商品のコンプライアンス強化
- ③ 農福マルシェの開催
- ④ 障害者施設による販売業務の実施（施設外就労）
- ⑤ 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開



<シニアカレッジ新潟>

(4) 生活福祉資金貸付事業《継続・補助：貸付金交付額 119,574千円》

(5) 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

《一部新規・継続・補助：貸付金交付額 24,720千円》

(6) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業《継続・補助：貸付金交付額27,898千円》

(7) 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進

《継続・補助：150千円》<活動指針>

- ① 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修
- ② 生活福祉資金事務担当者研修会

3 利用者主体の福祉サービスづくり

(1) 地域における権利擁護体制の推進<活動指針>

- ① 日常生活自立支援事業《一部新規・補助：45,975千円》
 - ・ 29社協に委託し実施
 - ・ 業務監督実地指導《一部新規》
 - ・ 専門員研修会
 - ・ 生活支援員研修会
 - ・ 人材育成推進ワーキング・チーム《一部新規》
 - ・ 緊急時における相互連携・支援協力の取組み検討《新規》
- ② 成年後見制度普及促進事業《一部新規・委託、共募、自主：4,221千円》
 - ・ 法人後見訪問検討会《新規》
 - ・ 法人後見・権利擁護センター等推進研修会《新規》

(2) 福祉サービス利用者の苦情解決の支援《継続・補助：6,202千円》

- ・ 福祉サービス運営適正化委員会事業

4 福祉を支える人づくり

(1) 福祉人材の確保等

- ① 福祉人材センター運営事業《継続・委託：10,212千円》
 - ・新潟市、長岡市、上越市での就職等相談の実施
 - ・出張相談会の実施
 - ・福祉のしごと就職フェア
 - ・介護施設見学会の開催
- ② 福祉職の魅力についての啓発の推進《継続・委託：3,974千円》〈活動指針〉
 - ・インタビュー動画作成《継続》
 - ・福祉職場体験
 - ・職場体験レポート《継続》
 - ・Instagramによる情報発信《継続》
 - ・関係団体・法人等との連携事業《継続》
- ③ 介護福祉士等修学資金貸付事業《継続・補助：貸付金交付額 239,620千円》
 - ・介護福祉士・社会福祉士修学資金
 - ・介護福祉士実務者研修受講資金
 - ・離職介護人材再就職準備金
- ④ 保育士修学資金貸付等事業《新規・補助：貸付金交付額 72,360千円》
 - ・保育士修学資金
 - ・潜在保育士再就職準備金
- ⑤ 県民介護知識・技術習得講座実施事業《継続・委託：3,889千円》
 - ・県民介護知識・技術習得講座
- ⑥ 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業《新規・委託：11,000千円》
 - ・相談窓口の設置
 - ・試用貸出の実施
 - ・体験展示の整備
 - ・勉強会・連絡会議等への参加

(2) 社会福祉研修センター運営事業《一部新規・委託、自主：9,018千円》

- ・早期離職防止研修《新規》
- ・ハラスメント防止対策研修《新規》
- ・事務職員研修（隔年）
- ・法人・事業所に対しての研修事業に関する調査

(3) 介護支援専門員実務研修受講試験事業《継続・委託：5,124千円》

試験日：10月9日

開催地：新潟市、三条市 他

5 法人運営機能の強化

(1) 会計監査人設置・内部管理体制の整備《継続・自主：2,772千円》

(2) 職員の育成・組織力向上《継続・自主：1,135千円》

- ・OJT研修、スキルアップ研修、組織力向上研修等

(3) 新潟ユニゾンプラザの管理運営《継続・補助：112,248千円》

(4) 県社協事業継続計画（BCP）の評価・改善《継続》

5 事業実施計画

新:新規、一新:一部新規 / 単位:千円

基本方針Ⅰ:みんなで育む福祉のまちづくり

推進目標1:県民の福祉への理解促進と福祉の心の醸成

1 新潟県民福祉大会開催事業			
「児童福祉法施行75周年及び民生委員制度創設105周年」を記念し、これまで多年に亘り社会福祉の発展に功労のあった方々を表彰するとともに、本県社会福祉のさらなる充実を目指すため、記念講演をとおして福祉関係者の意識高揚及び福祉施策等への理解促進を図る。			
実施事項		R3当初予算	R4当初予算
(1) 第72回新潟県民福祉大会 ▷ 開催地:長岡市 ▷ 開催時期:令和4年11月10日 ▷ 参加者予定数:700人 ▷ 表彰:民生委員児童委員功績表彰他5区分		3,502	2,777
(2) 県社協会長表彰選考委員会 [1回開催]			
2 福祉・介護・健康フェア開催事業			
新潟日報社や開催地の市社会福祉協議会と連携し、各種のイベント展開をとおして県民の福祉に関する理解促進を図る。			
実施事項		R3当初予算	R4当初予算
(1) 福祉・介護・健康フェア2022 ▷ 開催地:新潟市・長岡市・上越市 ▷ 開催時期:令和4年10~11月		2,081	2,081
3 福祉情報提供事業			
ホームページや図書等さまざまなツールを使い、広く県民や社会福祉関係者等に対し、活動や学習、研究に役立つ資料・情報を提供する。			
実施事項		R3当初予算	R4当初予算
(1) 県社協ホームページの管理・運営		352	222
(2) 新潟ユニゾンプラザ図書閲覧室		6,300	6,300
(3) 広報アドバイザー派遣		—	—
4 機関紙発行事業			
県民や福祉関係者等の社会福祉に対する理解促進を図るため、福祉の現状や新たな動向、福祉事業、高齢者の活動紹介などの福祉情報を総合的に発信する。			
実施事項		R3当初予算	R4当初予算
(1) 福祉にいがた [9回・12,000部/回、3回・17,000部/回]		6,364	6,364
(2) 福祉にいがたオアシス21 [3回・17,000部/回]		3,140	3,140

5 共同募金・たすけあい運動等推進事業		
共同募金会、国、全社協が提唱し展開する諸活動への協力や啓発活動を行う。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 共同募金運動・歳末たすけあい運動の推進	—	—
(2) 福祉週間・月間運動の啓発	—	—

推進目標 2：地域福祉活動の振興

1 地域福祉活動推進・市町村社協活動支援事業		
地域福祉推進の中核的な役割を担う市町村社協の人材育成や経営基盤の強化を図る。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 市町村社協会長視察研修 ▷ 開催地：上越市	294	294
(2) 市町村社協職員課題別研修 ① 新任職員研修 [1回開催] ② 課題別研修 [3回開催] ③ 市町村社協広報研修[1回開催] ④ 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修[1回開催]	729	633
(3) 福祉施策や動向に関する情報提供 ① 新潟県社協メール情報の発信[毎月第1・3金曜日配信]	—	—

2 地域共生社会実現に向けた基盤構築の推進〈活動指針〉		
<p>少子高齢化の進行や核家族化、単身世帯の増加など、地域社会を取り巻く環境の変化による地域のつながりの希薄化等を背景に、地域生活課題が複雑化・多様化してきている。</p> <p>地域共生社会実現に向けた地域福祉活動の取組推進を図るため、市町村社協が抱える諸課題の把握及び分析に基づく解決に向けた方策の検討や、その取組が円滑かつ効果的に推進できるよう本会推進体制を整備し、必要となる仕組みづくりや個別支援に係る事業を実施する。</p>		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 市町村社協が抱える課題の抽出及び検討 ① 市町村社協への訪問個別調査 ② 課題解決に向けた検討チームの設置 ③ 地域福祉事業の課題抽出・分析 ④ 市町村社協への個別支援	310	312
(2) 地域共生社会の実現に向けた関係機関・団体との連携の場づくり ① 地域共生社会実現に向けた取組 ・市町村社協情報共有オンライン会議の開催 ・重層的支援体制整備事業等の取組共有 ② プラットフォームづくりの推進 ・災害時福祉支援活動推進 ・福祉教育推進 ・ひきこもり者への支援 ③ 新たな社会課題の解決に向けた具体的取組 ・ひきこもり者への支援推進研修会 ・地域の居場所創出支援	892	514

推進目標 3 : ボランティア活動の振興

1 ボランティア活動・社会貢献活動推進事業		
<p>ボランティア・市民活動や災害ボランティア活動の一層の推進を図るために、研修等を開催するとともに、地域の課題解決のために積極的に活動している団体等に対し支援を行う。 また、寄付金を有効に活用するため、配分先の調整を行う。</p>		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) ボランティア活動の推進	—	—
(2) 災害時福祉支援活動の推進	405	245
① 災害支援コーディネーター養成研修〔初級・中級・上級：各1回開催〕		
② 災害ボランティア担当者会議〔1回開催〕		
③ 市町村災害ボランティアセンター設置・運営訓練等支援		
(3) 県民たすけあい基金助成	23,261	17,885
▷ 基金管理運営委員会〔1回開催〕		
(4) 寄付等の連絡調整	8,290	7,362
(5) 地域活動の担い手養成等に関するセミナー（新潟医療福祉大学との包括連携協定に基づく事業）	55	51
(6) 福祉教育の推進	212	254
福祉教育推進セミナー〔基礎・実践：各コース1回開催〕		
(7) ふくしの保険	—	—

推進目標 4 : 関係機関・団体との連携・支援の推進

1 関係機関・団体との連携・支援事業		
<p>様々な福祉課題に対応するため、関係機関・団体との課題共有を図り、課題解決に向けた取組みを協働し進める。</p>		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 種別協議会や当事者団体等の連携・調整	454	300
① 福祉団体等懇談会〔2回開催〕		
② 共同要望活動〔1回開催〕		
(2) 全国・関東ブロック研修会等本県開催の支援・協力	—	—
(3) 福祉団体業務の受託等支援・協力	—	—
[本会が受託する福祉団体]		
① 新潟県内社協職員連絡会		
② 新潟県災害ボランティア調整会議		
③ 新潟県社会福祉法人経営者協議会・同青年会		
④ 新潟県社会就労センター連絡協議会		

2 災害福祉広域支援ネットワーク事業の推進

<p>構成団体の専門性を活かした災害福祉支援チームの派遣をはじめとした、災害時における要配慮者支援体制を全県的に構築し、災害時における要配慮者の安全・安心を確保するとともに、避難生活に伴って生じる二次被害の発生を防止する。</p>

実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 災害福祉広域支援ネットワーク協議会の運営 ① 会議（総会、幹事会）の開催 ② 防災訓練への参加 など	1,630	652
(2) 災害福祉支援チームの研修・訓練	1,335	775
(3) 研修・訓練用備品等の整備	35	73

基本方針Ⅱ：一人ひとりの自立生活づくり

推進目標 1：高齢者の社会参加の促進

1	明るい長寿社会づくり推進事業											
高齢者の生きがいや仲間づくり、健康づくりを推進するために、にいがたねりんピックの開催やシニアカレッジ新潟における学習の機会を提供するなど、高齢者の社会活動への参加を支援する。												
	実施事項	R3当初予算	R4当初予算									
(1)	にいがたねりんピック ▷ 開催地：県内 ▷ 開催時期：令和4年5～10月頃 ▷ 参加予定数：60歳以上高齢者、スポーツ13種目、約1,000人	4,388	3,885									
(2)	全国健康福祉祭派遣 ▷ 開催地：神奈川県 ▷ 開催日：令和4年11月12～15日 ▷ 派遣予定数：60歳以上高齢者、スポーツ15種目、約110人	5,785	5,385									
(3)	シニアカレッジ新潟 ▷ 目的：高齢者に学習の機会を提供することと併せて、仲間づくりや地域活動の担い手を養成する。 ▷ 運営委員会〔1～2回開催〕 ▷ 開催講座名・開催地・学生数（募集人員）・開催時期	11,694	11,394									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>開催地/学生数</th> <th>開催時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 基礎応用課程1年次</td> <td>新潟市/120人 長岡市/ 50人 上越市/ 30人</td> <td>令和4年6～10月 (12日間)</td> </tr> <tr> <td>2 基礎応用課程2年次</td> <td>新潟市/103人 長岡市/ 30人 上越市/ 27人</td> <td>令和4年5～10月 (14日間)</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	開催地/学生数	開催時期	1 基礎応用課程1年次	新潟市/120人 長岡市/ 50人 上越市/ 30人	令和4年6～10月 (12日間)	2 基礎応用課程2年次	新潟市/103人 長岡市/ 30人 上越市/ 27人	令和4年5～10月 (14日間)		
講座名	開催地/学生数	開催時期										
1 基礎応用課程1年次	新潟市/120人 長岡市/ 50人 上越市/ 30人	令和4年6～10月 (12日間)										
2 基礎応用課程2年次	新潟市/103人 長岡市/ 30人 上越市/ 27人	令和4年5～10月 (14日間)										
(4)	シニアカレッジ新潟卒業後の地域活動・交流促進事業 ▷ 企画会議：年10回程度開催 ▷ 企画員：卒業生5名程度 ▷ 主な活動内容：同窓生の地域活動・交流促進に向けた取り組み、シニアカレッジの広報、情報発信等	454	454									
(5)	高齢者等の健康増進・地域参画促進に向けた講演会 ▷ 開催地：長岡市 ▷ 開催日：令和4年11月10日	223	223									

推進目標 2 : 高齢者への生活支援の充実

1 認知症コールセンター事業		
認知症の当事者やその家族の相談に応じ、認知症の知識や介護技術に関する情報提供の他、精神面におけるサポートを行う。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 認知症相談 ▷ 内容：認知症に関する様々な心配ごと・悩みごとの相談	1,390	1,405
(2) 情報収集及び広報啓発 ▷ 関連情報の収集・整理 ▷ 市町村広報紙やマスコミ等とおした相談業務の広報 ▷ ポスター、チラシ、リーフレット等各種広報ツールの制作 ▷ 関係機関・団体との協力連携	1,698	770

推進目標 3 : 障害者の社会参加の促進

1 障害者福祉活動推進事業		
福祉施設で作る製品の展示・販売と障害者施設における授産事業の振興を図るとともに、店舗販売を通じて障害者の就労体験の場を提供し、職業能力の向上と将来の就労や自立を支援する。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 福祉の店運営委員会 [1回開催]	10	10
(2) 福祉の店パレット新潟店の運営 ▷ 店舗運営：新潟ユニゾンプラザ内	5,259	2,572
(3) 福祉の店パレット新潟店周年祭・農福マルシェ開催 ▷ 福祉の店パレット周年祭 開催地：朱鷺メッセ（「福祉・介護・健康フェア2022」との併催） ▷ 農福マルシェ開催 開催地：新潟・長岡・上越の3会場で開催	2,750	3,580
(4) 授産事業の活性化・自主製品の開発支援 ▷ 授産事業活性化研修会（ブランディング・商品パッケージ 宣伝方法、売れる商品づくり）[1回開催] ・ホームページ掲載用商品勉強会 ・共同製造できる商品の開発	175	100
(5) 障害者就労支援事業 ▷ 店舗販売業務の障害者施設への委託 委託先：新潟県社会就労センター連絡協議会 ・障害者施設による販売業務（施設外就労）概ね年間270日	1,497	1,531
(6) 障害者施設商品のコンプライアンス強化 ▷ 食品部会の開催 [1回開催] ▷ 食品衛生法の勉強会 [1回開催] ▷ 新型コロナウイルス感染症等対策勉強会 [1回開催]	420	230
(7) 障害者就労×持続可能なビジネスモデルの展開 ▷ 障害者の工賃向上、労働参加に向けた環境整備 ▷ 地域全体で子育てを見守る・支援に関する気運を醸成し、 障害者事業や地域福祉活動のための基金化を目指す。	1,000	1,240

推進目標 4 : 生活の安定への支援

1 生活福祉資金貸付事業			
<p>だれもが地域で安定した生活が送れるよう、市町村社協や民生委員、生活困窮者自立相談支援機関等の関係機関と連携し、低所得者、障害者又は高齢者世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。</p>			
実施事項		R3当初予算	R4当初予算
(1) 生活福祉資金等		[貸付金交付額]	[貸付金交付額]
① 生活福祉資金		402,690	119,574
▷ 資金種類			
・ 総合支援資金			
・ 福祉資金			
・ 教育支援資金			
・ 不動産担保型生活資金			
・ 要保護世帯向け不動産担保型生活資金			
・ 臨時特例つなぎ資金			
・ 緊急小口資金等特例貸付（新型コロナウイルス対策）		[事業事務費]	[事業事務費]
② 生活福祉資金貸付審査等運営委員会 [12回開催]		31,887	29,644
③ 不動産担保型生活資金審査委員会 [3回開催]			
(2) 生活福祉資金等貸付・債権管理の巡回指導			
▷ 巡回指導回数：市区町村社協年1回			
(3) 生活福祉資金事務担当者研修会 [1回開催]			
(4) 生活福祉資金相談等体制整備事業		28,905	26,500
▷ 設置社協：22社協（県社協を除く）			
▷ 設置人数：32名（県社協を除く）			
(5) 緊急小口資金等特例貸付における債権管理等		26,546	264,706

2 一新 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業			
<p>資格取得を目指し養成機関に在学するひとり親家庭の親を対象に、入学又は就職への準備資金の貸付けを行い、資格取得及び自立の促進を図る。また、養成機関を卒業し、県内において取得した資格に5年間従事した場合は返還を免除する。</p> <p>なお、令和4年度に自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し住宅費を貸付け、自立の促進を図る「住宅支援資金」を新たに追加する。</p>			
実施事項		R3当初予算	R4当初予算
(1) 新潟県・新潟市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付		[貸付金交付額]	[貸付金交付額]
▷ 資金種類		20,530	24,720
・ 入学準備金 : 50万円以内			
・ 就職準備金 : 20万円以内		新潟県11,300	新潟県14,100
一新・住宅支援資金 : 48万円以内(月額上限4万円、12ヶ月以内)		新潟市 9,230	新潟市10,620
		[事業事務費]	[事業事務費]
		新潟県 1,600	新潟県 2,400
		新潟市 800	新潟市 1,200

3 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業		
<p>児童養護施設退所者等を対象に、大学等の進学に伴う生活費や家賃、就職に伴う家賃、又は就職に必要な資格取得への自立支援資金の貸付けを行い、円滑な自立への支援を図る。また、県内において就職し、5年間又は2年間就業した場合は返還を免除する。</p>		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	[貸付金交付額]	[貸付金交付額]
▷ 資金種類	27,898	27,898
・生活支援費：月額5万円以内（新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方は、12ヶ月間月額8万円以内）	[事業事務費]	[事業事務費]
・家賃支援費：1月あたりの家賃相当額	4,800	4,800
・資格取得支援費：25万円以内		

4 自立生活を支えるための包括的な総合相談・生活支援体制づくりの推進〈活動指針〉		
<p>福祉課題の複雑化・多様化・複合化に伴い、従来の属性別の支援体制では対応困難となり、本人・世帯の属性を問わず幅広く相談を受け止める「断らない」相談支援が求められている。</p> <p>高齢・障がい・子ども・生活困窮など各専門支援機関との連携の促進や「暮らし」全般に及ぶ伴走型支援に向けた、多機関協働の中核的な役割を果たす機能が必要とされ、その役割を果たすための専門的な知識やスキルを持つ人材の育成を図るとともに、各専門的な支援機関や多職種の人々が円滑に連携協働できる広域的なプラットフォーム構築等の取組みを支援、推進する。</p>		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 生活困窮者自立支援に関わる社協職員等研修〔再掲〕	250	150
(2) 生活福祉資金事務担当者研修会〔再掲〕		

基本方針Ⅲ：利用者主体の福祉サービスづくり

推進目標1：福祉サービス利用者の権利擁護の推進

1 一新 日常生活自立支援事業(地域における権利擁護体制の推進〈活動指針〉)		
<p>認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない人が、地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等の援助を県内市町村社協と連携して行う。</p> <p>また、基幹的社協実施方式から全市町村社協実施方式への実現のもと、当事業を県内くまなく利用しやすいものとするため、とりわけ移行先の市町村における早期定着と積極的な活用推進に向け、人材育成を含めた実施体制の基盤強化、そして、当事業の目的や支援対象者、支援の範囲などを関係機関に適切な理解を求め、関係者との相互理解、役割分担にもとづく連携強化を推進する。</p>		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 事業実施社協の設置〔29社協〕	45,975	45,975
(2) 契約締結審査会〔3回開催〕	216	237
一新(3) 業務監督実地指導〔15ヵ所〕	43	80
(4) 担当部課長会議〔2回開催〕	30	20
(5) 専門員ミーティング〔2回開催〕	158	109
(6) 専門員研修会〔2回開催〕	345	236
(7) 生活支援員研修会〔2回開催〕	184	59
(8) 関係機関連絡会議〔随時〕	16	16

一新(9)	人材育成推進ワーキング・チーム [4回開催]	214	161
新(10)	緊急時における相互連携・支援協力の取組み検討	0	330

2	一新 成年後見制度普及促進事業(地域における権利擁護体制の推進<活動指針>)		
認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の判断能力が十分でない人の、権利や財産を守る成年後見制度の普及促進を図る。			
実施事項		R3当初予算	R4当初予算
(1)	成年後見制度訪問検討会[通年]	1,012	2,296
新(2)	法人後見訪問検討会[通年]	0	149
(3)	体制整備支援等アドバイザー派遣 [通年]	174	184
(4)	成年後見制度担当者研修会 [1回開催]	179	160
(5)	成年後見制度市町村長申立推進研修会 [2回開催]	126	144
(6)	成年後見制度中核機関担当者研修会 [1回開催]	126	257
新(7)	法人後見・権利擁護センター等推進研修会 [1回開催]	0	257
(8)	地域における権利擁護体制の推進検討委員会	121	92
(9)	成年後見制度に関する実態把握調査	135	136
(10)	権利擁護パンフレット作成事業[作成部数:15,000部]	416	546

推進目標2：福祉サービス利用者の苦情解決支援の充実

1	福祉サービス運営適正化委員会事業		
福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決するとともに、サービス提供事業者の苦情解決体制づくりを推進し、また、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するため、福祉サービス運営適正化委員会の一層の機能充実を図るとともに、その役割について県民に対して広く周知する。			
実施事項		R3当初予算	R4当初予算
(1)	委員会[本委員会2回・小委員会10回開催]	405	405
(2)	苦情及び相談対応	4,103	4,244
(3)	苦情解決責任者等研修会 [3回開催]	1,505	1,359
(4)	苦情解決制度の普及・啓発	16	18
(5)	日常生活自立支援事業実施状況調査	173	176

基本方針Ⅳ：福祉を支える人づくり

推進目標1：福祉従事者の確保・就労の促進と働きやすい職場づくりへの支援

1	福祉人材センター運営事業		
福祉・介護の人材確保・定着に向けて、無料職業紹介所事業や福祉のしごと就職フェア、専門相談、求人・求職の開拓等を実施する。また、求人・求職登録者に対する相談支援活動を重点的かつきめ細かく行い、マッチング機会の拡大と就労促進を図る。			
実施事項		R3当初予算	R4当初予算
(1)	運営委員会	42	42
(2)	福祉人材無料職業紹介所	452	375
(3)	啓発・広報事業	1,000	1,000
(4)	アドバイザーによる専門相談	1,124	822
(5)	人材確保・定着・育成セミナー	60	60

(6) 福祉のしごと就職フェア	4,613	4,704
(7) 福祉のしごと就活さぼーとセミナー	81	176
(8) 求人・求職開拓 長岡支所の運営及び上越地域の出張相談	2,088	2,143
(9) ハローワーク出張相談	296	448
(10) 介護福祉士等届出事業	442	442

2 福祉職の魅力についての啓発の推進〈活動指針〉		
福祉分野への参入促進を図るため、現場で働く職員や事業所等について幅広く積極的にPRを行う。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) インタビュー動画作成	30	30
(2) 福祉職場体験	4,088	3,864
(3) 職場体験レポート	20	20
(4) インスタグラムによる情報発信	10	10
(5) 関係団体・法人等との連携事業	50	50

3 介護福祉士等修学資金貸付事業																				
介護福祉士及び社会福祉士養成施設の入学者や離職した介護福祉士等有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行い、福祉・介護分野への就労の促進を図る。また、県内において介護等業務に返還免除対象期間従事した場合は返還を免除する。																				
実施事項	R3当初予算	R4当初予算																		
(1) 介護福祉士・社会福祉士修学資金	[貸付金交付額] 166,370	[貸付金交付額] 239,620																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>介護福祉士修学資金</th> <th>社会福祉士修学資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修学費月額</td> <td colspan="2">50,000円以内</td> </tr> <tr> <td>入学準備金</td> <td colspan="2">200,000円以内</td> </tr> <tr> <td>就職準備金</td> <td colspan="2">200,000円以内</td> </tr> <tr> <td>国家試験受験対策費用</td> <td>40,000円以内</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>生活費加算月額※</td> <td colspan="2">30,000円以内</td> </tr> </tbody> </table>	区分	介護福祉士修学資金	社会福祉士修学資金	修学費月額	50,000円以内		入学準備金	200,000円以内		就職準備金	200,000円以内		国家試験受験対策費用	40,000円以内	—	生活費加算月額※	30,000円以内			
区分	介護福祉士修学資金	社会福祉士修学資金																		
修学費月額	50,000円以内																			
入学準備金	200,000円以内																			
就職準備金	200,000円以内																			
国家試験受験対策費用	40,000円以内	—																		
生活費加算月額※	30,000円以内																			
※生活費加算は生活保護世帯等																				
(2) 介護福祉士実務者研修受講資金																				
<table border="1"> <tr> <td>介護福祉士実務者研修受講資金</td> <td>200,000円以内</td> </tr> </table>	介護福祉士実務者研修受講資金	200,000円以内																		
介護福祉士実務者研修受講資金	200,000円以内																			
(3) 離職介護人材再就職準備金																				
<table border="1"> <tr> <td>離職介護人材再就職準備金</td> <td>400,000円以内</td> </tr> </table>	離職介護人材再就職準備金	400,000円以内																		
離職介護人材再就職準備金	400,000円以内																			

4 新 保育士修学資金等貸付事業		
保育士養成施設の入学者や離職した保育士有資格者の再就職にあたり修学資金等の貸付けを行い、保育人材の確保を図る。また、県内において保育士業務に返還免除対象期間従事した場合は返還を免除する。		

実施事項		R3当初予算	R4当初予算
新(1) 保育士修学資金		[貸付金交付額]	[貸付金交付額]
区分	貸付額	0	72,360
修学費月額	50,000円以内		
入学準備金	200,000円以内		
就職準備金	200,000円以内		
生活費加算月額※	40,000円以内		
※生活費加算は生活保護世帯等			
新(2) 潜在保育士再就職準備金			
潜在保育士再就職準備金	200,000円以内		

5 社会福祉従事者福利厚生事業			
安心して働ける魅力ある職場づくりのために各種サービスを実施し、社会福祉分野での人材確保・定着を促進する。			
実施事項		R3当初予算	R4当初予算
(1) 新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度		[事務費]	[事務費]
▷ 運営概要 令和3年12月1日現在 ・加入事業所数：654事業所 ・加入職員数：23,370人 ▷ 制度加入要件 本会会員である民間社会福祉施設・団体に勤務する有給常勤職員。 ① 運営委員会 [2回開催]		8,560	8,924
(2) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）		[事務費]	[事務費]
▷ 運営概要 令和3年4月1日現在 ・契約法人／施設数：355法人／1,756施設 ・加入職員数：25,266人 ▷ 制度加入要件 社会福祉施設等を経営する社会福祉法人に常時従事する職員。		742	746
(3) 社会福祉従事者福利厚生(福利厚生センター)事業			
① 福利厚生企画情報会議 [1回開催] ② 会員交流事業 ・会員交流事業 [30回程度開催] ・会員情報サービス [随時提供] ・施設割引券 [随時提供] ③ 加入勧奨事業		16,596	16,667

推進目標2：介護の理解促進と知識・技術の普及・促進

1 県民介護知識・技術習得講座実施事業	
介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるよう、県民への介護知識・技術の実施を通して、在宅介護の継続と技術の向上及び介護に当たる家族の精神的負担の軽減を図り、在宅高齢者やその介護家族等の福祉の増進に寄与する。	

実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 県民介護知識・技術習得講座 ① 介護体験・入門コース [15回開催] ② 介護の技術・基本コース [4回開催] ③ 介護の技術・ステップアップコース [2回開催]	3,953	3,889

2 新 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業		
介護ロボットの開発から活用までの相談窓口の設置、介護ロボットの評価・効果検証を行うリビングラボのネットワークの形成および実証フィールドの整備を行って、介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォームを構築し、介護ロボットの開発から普及までの流れを加速化する。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
新(1) 相談窓口の設置 介護現場（ニーズ）・開発企業（シーズ）の双方からの介護ロボットに係る各種相談に対応する体制整備を行う。	0	11,000
新(2) 試用貸出の実施 導入を検討している介護ロボットについて、介護施設が試用貸出を希望する際に、開発企業と介護施設等間の取次ぎ等を行う。		
新(3) 体験展示の整備 介護現場の方が現場での活用場面を想定し、実際に触れて使用できる体験型の展示コーナーを整備する。		
新(4) 勉強会・連絡会議等への参加 全国の相談窓口等が課題や好事例を共有し、介護ロボットの開発・実証・普及が促進されるよう各種会議に参加する。		

3 介護等体験事業		
小・中学校教諭の普通免許取得希望者に社会福祉施設等における介護等の体験が義務付けられていることから、新潟県内の社会福祉施設等への受入の斡旋・調整等を行う。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 教員免許特例法による介護等体験事業 ▷ 体験予定人数：350人 ▷ 受入予定施設数：200カ所	3,500	3,500

推進目標3：福祉従事者の養成と資質向上の推進

1 一新 社会福祉研修センター運営事業		
社会福祉施設等従事者としての自覚・使命感の養成、専門的知識及び技術の向上、問題解決能力を養うための自己開発の促進等、従事者の資質向上のために、法人・事業所における人材育成ニーズを踏まえ、効果的な研修を計画的に実施する。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 社会福祉研修事業運営委員会 [1回開催]	35	36
(2) 社会福祉行政職員研修（県受託研修） ① 福祉行政新任職員研修 [1回開催]	52	62

<p>一新(3) 社会福祉施設職員研修（県受託研修）</p> <p>① 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者コース [3 回開催] ・ 中堅職員コース [3 回開催] ・ チームリーダーコース [3 回開催] ・ 管理職員コース [1 回開催] <p>② テーマ別研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷ 県受託研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材定着支援研修 [1 回開催] ・ 新人・後輩職員の育成・指導研修 [1 回開催] ・ 人事・労務管理者研修 [1 回開催] ・ 福祉職の接遇マナー研修 [1 回開催] ・ 業務改善・生産性向上研修 [1 回開催] ・ 新任職員スタートアップ研修 [1 回開催] ・ 職場研修担当者研修 [1 回開催] ・ スーパービジョン研修 [1 回開催] ・ 事務職員研修 [1 回開催] ▷ 県社協自主研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーション力向上研修 [1 回開催] ・ リーダーコミュニケーション研修 [1 回開催] ・ ストレスマネジメント研修 [1 回開催] ・ フィジカルアセスメント研修 [1 回開催] ・ チームビルディング研修 [1 回開催] ・ 介護職のためのアンガーマネジメント研修 [1 回開催] ・ 相談面接技術研修 [1 回開催] ・ 相談記録の書き方研修 [1 回開催] ・ 認知症ケア・対応研修 [2 回開催] ・ 介護記録の書き方研修 [1 回開催] ・ 気づく力研修 [1 回開催] ・ リーダーシップ研修 [1 回開催] ・ 伝える力研修 [1 回開催] ・ コーチング研修 [1 回開催] ・ ファシリテーション研修 [1 回開催] ・ 口腔ケア研修 [1 回開催] ・ モチベーションアップ研修 [1 回開催] ・ 看取りケア研修 [1 回開催] ・ 広報力・採用力強化研修 [1 回開催] 新・早期離職防止研修 [1 回開催] 新・ハラスメント防止対策研修 [1 回開催] 	10,518	8,920
<p>(4) 法人事業所に対しての研修事業に関する調査</p> <p>本会が実施する各種研修の活用状況、研修ニーズ、法人・事業所における研修実施状況、キャリアパス体系構築状況等について調査する。</p>	-	-

2 介護支援専門員の養成・資質向上推進事業		
<p>介護支援専門員実務研修の受講に当たり、介護支援専門員の業務に関する基礎的知識を有しているかを確認するため、介護支援専門員実務研修受講試験を実施する。</p>		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 介護支援専門員実務研修受講試験	5,550	5,124

<ul style="list-style-type: none"> ▷ 開催地：新潟市、三条市 他 ▷ 試験日：令和4年10月9日(日) ▷ 合格発表日：令和4年12月2日(金) 		
---	--	--

基本方針Ⅴ：法人運営機能の強化

推進目標1：組織推進体制・経営力強化

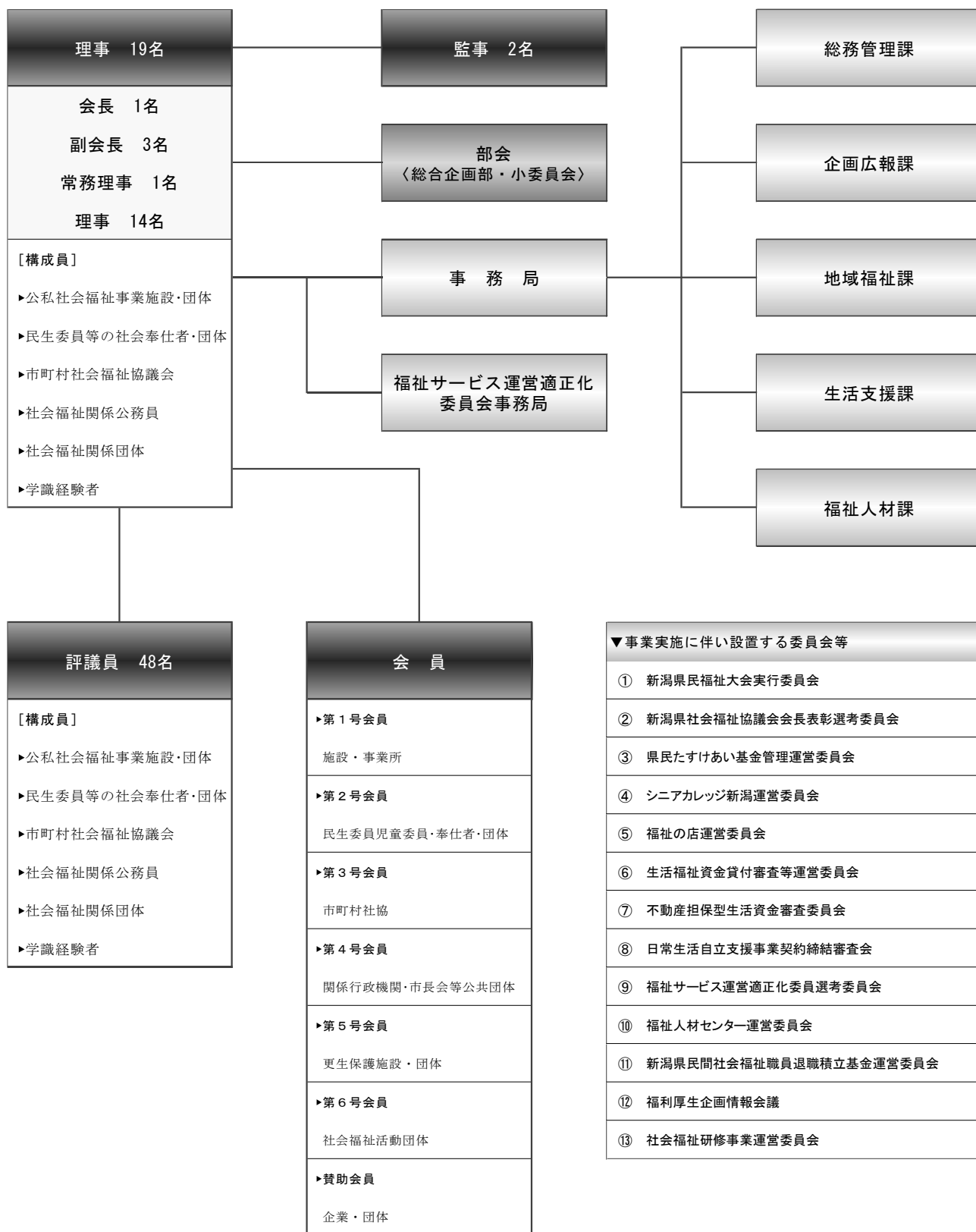
1 推進体制の確立		
理事会、評議員会や総合企画部会の提言を踏まえ、本会組織の強化に取り組むとともに、会計実務実地指導により、経営力の強化を図る。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 理事会 [2回開催]	1,226	620
(2) 評議員会 [2回開催]		
(3) 監事会 [1回開催]		
(4) 総合企画部会 [1回開催] ▷ 協議内容：活動指針の進捗確認等	201	100
(5) 会計監査人設置 法人の会計の健全性及び透明性を高めるため、会計監査人を設置する。	2,772	2,772
(6) 内部管理体制の整備	—	—
① 課長会議 [週1回]		
② 内部監査		
③ 内部通報制度の運用 [通年]		

2 職員の育成・組織力向上		
職員研修を実施し、職員の資質向上や組織力の強化を図る。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 職員研修	1,005	1,135
① OJT研修 ② 階層別研修		
③ スキルアップ研修 ④ 組織力向上研修		
⑤ 実践研修 ⑥ 社協職員研修		
⑦ 自己啓発研修		

3 会館の管理運営		
新潟県の指定管理者として、公の施設である新潟ユニゾンプラザの適正な管理運営を行う。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 新潟ユニゾンプラザの管理運営 ▷ 指定管理期間：令和4～8年度（5か年）	118,019	112,248

4 事業継続計画（BCP）の評価・改善		
事業継続計画（BCP）の実効性を評価し、課題を解決し計画を改善する。		
実施事項	R3当初予算	R4当初予算
(1) 県社協事業継続計画（BCP）の評価・改善 ▷ 局内プロジェクトチームの運営	—	—

6 組織図



令和4年度 資金収支予算書

目 次

1	資金収支予算 総括表	23
2	一般会計 資金収支予算 内訳表	25
3	社会福祉事業区分 資金収支予算 内訳表	26
4	公益事業区分 資金収支予算 内訳表	29
5	収益事業区分 資金収支予算 内訳表	30
6	一般会計資金収支予算書	31
7	社会福祉事業区分資金収支予算書	34
8	公益事業区分資金収支予算書	50
9	収益事業区分資金収支予算書	57
10	生活福祉資金会計資金収支予算書	59
11	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計資金収支予算書	60
12	生活福祉資金貸付事務費会計資金収支予算書	61
13	臨時特例つなぎ資金会計資金収支予算書	62

■ 資金収支予算書 総括表

(単位:千円)

区分	法人合計 (①～⑤の合計)			① 一般会計			② 生活福祉資金会計			③ 要保護世帯向け不動産担保型 生活資金会計		
	R4当初	R3当初	増減	R4当初	R3当初	増減	R4当初	R3当初	増減	R4当初	R3当初	増減
事業活動	594,546	602,538	△ 7,992	504,117	508,149	△ 4,032	80,729	84,689	△ 3,960	1	1	0
事業活動収入 (1)			△ 7,992									
事業活動支出 (2)	1,332,356	1,252,560	79,796	891,872	763,197	128,675	114,850	395,465	△ 280,615	6,704	7,786	△ 1,082
事業活動資金収支差額 (3)	△ 737,810	△ 650,022	△ 87,788	△ 387,755	△ 255,048	△ 132,707	△ 34,121	△ 310,776	276,655	△ 6,703	△ 7,785	1,082
施設整備等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入 (4)			0			0			0			0
施設整備等支出 (5)	1,200	733	467		733	△ 733		0	0		0	0
施設整備等資金収支差額 (6)	△ 1,200	△ 733	△ 467	0	△ 733	733	0	0	0	0	0	0
その他の活動	1,600,922	1,490,522	110,400	1,569,218	1,457,736	111,482	25,000	25,000	0	6,704	7,786	△ 1,082
その他の活動収入 (7)			110,400									
その他の活動支出 (8)	1,508,155	1,468,262	39,893	1,486,057	1,440,516	45,541	331,461	103,088	228,373	1	1	0
その他の活動資金収支差額 (9)	92,767	22,260	70,507	83,161	17,220	65,941	△ 306,461	△ 78,088	△ 228,373	6,703	7,785	△ 1,082
予備費支出 (10)	300	300	0	300	300	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) (3) + (6) + (9) - (10)	△ 646,543	△ 628,795	△ 17,748	△ 304,894	△ 238,861	△ 66,033	△ 340,582	△ 388,864	48,282	0	0	0
前期末支払資金残高 (12)	5,691,908	4,200,168	1,491,740	731,169	783,338	△ 52,169	4,954,120	3,410,063	1,544,057	630	0	630
当期末支払資金残高 (11) + (12)	5,045,365	3,571,373	1,473,992	426,275	544,477	△ 118,202	4,613,538	3,021,199	1,592,339	630	0	630

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

(単位:千円)

区分	④ 生活福祉資金貸付事務費会計				⑤ 臨時特例つなぎ資金会計			
	R4当初	R3当初	増減		R4当初	R3当初	増減	
事業活動	9,632	9,632	0		67	67	0	
事業活動収入 (1)								
事業活動支出 (2)	317,796	84,975	232,821		1,134	1,137	△ 3	
事業活動資金収支差額 (3)	△ 308,164	△ 75,343	△ 232,821		△ 1,067	△ 1,070	3	
施設整備等収入 (4)	0	0	0		0	0	0	
施設整備等支出 (5)	1,200	0	1,200		0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)	△ 1,200	0	△ 1,200		0	0	0	
その他の活動収入 (7)	310,184	76,669	233,515		0	0	0	
その他の活動支出 (8)	820	1,326	△ 506		0	0	0	
その他の活動資金収支差額 (9)	309,364	75,343	234,021		0	0	0	
予備費支出 (10)	0	0	0		0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11) (3) + (6) + (9) - (10)	0	0	0		△ 1,067	△ 1,070	3	
前期末支払資金残高 (12)	0	0	0		5,989	6,767	△ 778	
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	0	0		4,922	5,697	△ 775	

■ 一般会計 資金収支予算書 内訳表

(単位:千円)

区分	一般会計														
	合計 (①~③の合計)				① 社会福祉事業区分 合計				② 公益事業区分 合計				③ 収益事業区分 合計		
	R4当初	R3当初	増減		R4当初	R3当初	増減		R4当初	R3当初	増減		R4当初	R3当初	増減
事業活動															
事業活動収入 (1)	504,117	508,149	△ 4,032		348,571	341,766	6,805		47,209	48,364	△ 1,155		112,248	118,019	△ 5,771
事業活動支出 (2)	891,872	763,197	128,675		348,245	364,991	△ 16,746		431,481	275,285	156,196		116,057	122,921	△ 6,864
事業活動資金収支差額 (3)	△ 387,755	△ 255,048	△ 132,707		326	△ 23,225	23,551		△ 384,272	△ 226,921	△ 157,351		△ 3,809	△ 4,902	1,093
施設整備等収入 (4)	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0
施設整備等支出 (5)	0	733	△ 733		0	733	△ 733		0	0	0		0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)	0	△ 733	733		0	△ 733	733		0	0	0		0	0	0
その他の活動収入 (7)	1,569,218	1,457,736	111,482		4,161	5,284	△ 1,123		1,566,443	1,454,319	112,124		0	0	0
その他の活動支出 (8)	1,486,057	1,440,516	45,541		8,237	7,868	369		1,478,763	1,434,111	44,652		443	404	39
その他の活動資金収支差額 (9)	83,161	17,220	65,941		△ 4,076	△ 2,584	△ 1,492		87,680	20,208	67,472		△ 443	△ 404	△ 39
予備費支出 (10)	300	300	0		300	300	0		0	0	0		0	0	0
当期資金収支差額合計 (11) (3) + (6) + (9) - (10)	△ 304,894	△ 238,861	△ 66,033		△ 4,050	△ 26,842	22,792		△ 296,592	△ 206,713	△ 89,879		△ 4,252	△ 5,306	1,054
前期末支払資金残高 (12)	731,169	783,338	△ 52,169		71,444	76,755	△ 5,311		662,186	713,413	△ 51,227		△ 2,461	△ 6,830	4,369
当期末支払資金残高 (11) + (12)	426,275	544,477	△ 118,202		67,394	49,913	17,481		365,594	506,700	△ 141,106		△ 6,713	△ 12,136	5,423

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

■社会福祉事業区分 資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区 分	社会福祉事業区分 合計 (①~⑦の合計)		① 法人運営事業		② 連絡調整事業		③ 企画・広報事業		④ 地域福祉活動推進事業	
	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額	R3当初予算額
事業活動										
(1)事業活動収入	348,571	341,766	41,988	43,593	4,246	4,242	4	0	31,717	27,460
(2)事業活動支出	348,245	364,991	38,303	40,051	4,539	6,185	1,646	19,267	34,647	35,229
① 事業活動資金収支差額	326	△ 23,225	3,685	3,542	△ 293	△ 1,943	1,850	△ 8,048	△ 2,930	△ 7,769
施設整備										
(1)施設整備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)施設整備等支出	0	733	0	733	0	△ 733	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	△ 733	0	△ 733	0	733	0	0	0	0
その他の活動										
(1)その他の活動収入	4,161	5,284	3,408	2,476	1,295	1,943	648	19,267	5,300	9,532
(2)その他の活動支出	8,237	7,868	11,633	26,801	1,002	1,002	1,002	0	2,370	1,763
③ その他の活動資金収支差額	△ 4,076	△ 2,584	△ 8,225	△ 24,325	293	1,943	△ 1,650	8,048	2,930	7,769
予備費支出 ④	300	300	300	300	0	0	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 (①+②+③-④)	△ 4,050	△ 26,842	△ 4,840	△ 21,816	0	0	0	0	0	0
⑥ 前期末支払資金残高	71,444	76,755	18,491	28,788	0	0	0	0	0	0
⑦ 当期末支払資金残高 (⑤+⑥)	67,394	49,913	13,651	6,972	0	0	0	0	0	0

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

区分	⑤ 高齢者福祉活動推進事業			⑥ 障害者福祉活動推進事業			⑦ 福祉サービス利用支援事業			⑧ 福祉従事者確保・就労促進事業			⑨ 共同募金配分金事業		
	R4当初予算額	R3当初予算額	増減	R4当初予算額	R3当初予算額	増減	R4当初予算額	R3当初予算額	増減	R4当初予算額	R3当初予算額	増減	R4当初予算額	R3当初予算額	増減
事業活動															
(1)事業活動収入	84,431	78,975	5,456	10,424	9,294	1,130	67,266	67,266	0	64,215	64,100	115	5,419	6,449	△ 1,030
(2)事業活動支出	85,506	80,796	4,710	11,309	11,111	198	68,445	67,894	551	63,884	63,732	152	12,094	13,165	△ 1,071
① 事業活動資金収支差額	△ 1,075	△ 1,821	746	△ 885	△ 1,817	932	△ 1,179	△ 628	△ 551	331	368	△ 37	△ 6,675	△ 6,716	41
施設整備															
(1)施設整備等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)施設整備等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動															
(1)その他の活動収入	3,039	3,693	△ 654	3,675	4,317	△ 642	1,695	1,699	△ 4	0	481	△ 481	6,675	6,716	△ 41
(2)その他の活動支出	1,964	1,872	92	2,000	2,000	0	516	1,071	△ 555	331	849	△ 518	0	0	0
③ その他の活動資金収支差額	1,075	1,821	△ 746	1,675	2,317	△ 642	1,179	628	551	△ 331	△ 368	37	6,675	6,716	△ 41
予備費支出 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 ①+②+③-④	0	0	0	790	500	290	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 前期末支払資金残高	0	0	0	2,075	182	1,893	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤+⑥	0	0	0	2,865	682	2,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	⑩ 助成事業		⑪ 基金管理運営事業	
	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額	R3当初予算額
事業活動				
(1)事業活動収入	7,214	8,094	31,858	32,293
(2)事業活動支出	6,442	7,300	15,235	20,261
① 事業活動資金収支差額	772	794	16,623	12,032
② 施設整備等収入	0	0	0	0
(1)施設整備等収入	0	0	0	0
(2)施設整備等支出	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	0	0	0
その他の活動	148	196	0	0
(1)その他の活動収入	148	196	0	0
(2)その他の活動支出	920	990	16,623	17,558
③ その他の活動資金収支差額	△ 772	△ 794	△ 16,623	△ 17,558
予備費支出 ④	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 ①+②+③-④	0	0	0	△ 5,526
⑥ 前期末支払資金残高	0	0	50,878	47,785
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤ + ⑥	0	0	50,878	42,259
				8,619

■ 公益事業区分 資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区分	公益事業区分 合計 (①~④の合計)		① 福祉従事者養成・資質向上事業		② 介護支援専門員養成・資質向上事業		③ 福祉従事者退職共済事業		④ 貸付事業	
	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額	R3当初予算額	R4当初予算額	R3当初予算額
事業活動	47,209	48,364	15,815	19,316	14,281	13,601	8,924	8,560	8,189	6,887
(1)事業活動収入		△ 1,155		△ 3,501		680		364		1,302
(2)事業活動支出	431,481	275,285	151,137	17,121	13,949	14,772	7,538	7,174	394,857	236,218
① 事業活動資金収支差額	△ 384,272	△ 226,921	678	2,195	332	△ 1,171	1,386	1,386	△ 386,668	△ 229,331
施設整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)施設整備等収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)施設整備等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他活動	1,566,443	1,454,319	0	0	0	0	1,475,551	1,430,780	90,892	23,539
(1)その他の活動収入		112,124						44,771		67,353
(2)その他の活動支出	1,478,763	1,434,111	678	1,135	332	0	1,476,837	1,432,166	816	810
③ その他の活動資金収支差額	87,880	20,208	△ 678	△ 1,135	△ 332	0	△ 1,386	△ 1,386	90,076	22,729
予備費支出 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 (①+②+③-④)	△ 296,592	△ 206,713	0	1,080	0	△ 1,171	0	0	△ 296,592	△ 206,602
⑥ 前期末支払資金残高	662,186	713,413	5,363	5,162	13,519	12,727	0	0	643,304	695,524
⑦ 当期末支払資金残高 (⑤ + ⑥)	365,594	506,700	5,363	6,222	13,519	11,556	0	0	346,712	488,922

※社会福祉法人会計基準により内部取引を相殺消去して表記しています。

■ 収益事業区分 資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区 分	収益事業区分 合計		① 新潟ユニゾンプラザ管理運営事業	
	R4当初予算額	R3当初予算額 増 減	R4当初予算額	R3当初予算額 増 減
事業活動				
(1)事業活動収入	112,248	△ 5,771	112,248	△ 5,771
(2)事業活動支出	116,057	△ 6,864	116,057	△ 6,864
① 事業活動資金収支差額	△ 3,809	1,093	△ 3,809	1,093
施設整備				
(1)施設整備等収入	0	0	0	0
(2)施設整備等支出	0	0	0	0
② 施設整備等収支差額	0	0	0	0
その他の活動				
(1)その他の活動収入	0	0	0	0
(2)その他の活動支出	443	39	443	39
③ その他の活動資金収支差額	△ 443	△ 39	△ 443	△ 39
予備費支出 ④	0	0	0	0
⑤ 当期資金収支差額 ①+②+③-④	△ 4,252	1,054	△ 4,252	1,054
⑥ 前期末支払資金残高	△ 2,461	4,369	△ 2,461	4,369
⑦ 当期末支払資金残高 ⑤ + ⑥	△ 6,713	5,423	△ 6,713	5,423

令和 4年度 一般会計 資金収支予算書

(単位：千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,612	25,574	38	
	社協会費収入	10,043	10,023	20	
	民生会費収入	2,451	2,451	0	
	施設会費収入	11,151	11,118	33	
	団体会費収入	687	672	15	
	賛助会費収入	1,280	1,310	△30	
	分担金収入	14,436	14,436	0	
	分担金収入	14,436	14,436	0	
	寄附金収入	7,314	8,194	△880	
	寄附金収入	7,314	8,194	△880	
	経常経費補助金収入	146,430	148,780	△2,350	
	県補助金収入	141,011	143,181	△2,170	
	共同募金配分金収入	5,419	5,599	△180	
	受託金収入	124,936	113,086	11,850	
	県受託金収入	110,079	109,275	804	
	福祉医療機構受託金収入	746	742	4	
	福利厚生センター受託金収入	2,005	1,963	42	
	福祉団体事務受託金収入	1,106	1,106	0	
	その他受託金収入	11,000	0	11,000	
	助成金収入	7,304	7,435	△131	
	福利厚生センター助成金収入	6,404	6,435	△31	
	新潟県市町村振興協会助成金収入	900	1,000	△100	
	貸館事業収入	68,699	77,842	△9,143	
	施設利用料収入	68,699	77,842	△9,143	
	事業収入	50,647	53,602	△2,955	
	受講料収入	13,966	16,646	△2,680	
	受験料収入	14,280	13,600	680	
	参加費収入	8,357	9,196	△839	
	賃貸料収入	301	300	1	
	資料・図書等頒布収入	360	303	57	
	広告料収入	9,093	9,895	△802	
	手数料収入	4,180	3,552	628	
	公衆電話利用料収入	20	20	0	
	複写機利用料収入	90	90	0	
	負担金収入	4,262	4,677	△415	
	負担金収入	4,262	4,677	△415	
	受取利息配当金収入	37,124	37,990	△866	
	受取利息配当金収入	37,124	37,990	△866	
	その他の収入	17,353	16,533	820	
	雑収入	9,172	9,655	△483	
	介護福祉士修学資金償還金収入	6,639	5,706	933	
	社会福祉士修学資金償還金収入	783	400	383	
	介護福祉士実務者研修受講資金償還金収入	611	624	△13	
	入学準備金償還金収入	83	83	0	
	生活支援費（進学者）償還金収入	40	40	0	
	家賃支援費（進学者）償還金収入	25	25	0	
事業活動収入計(1)	504,117	508,149	△4,032		
支出					
人件費支出	203,080	203,864	△784		
役員報酬支出	1,280	1,280	0		
職員給料支出	143,445	142,091	1,354		
職員賞与支出	27,324	26,754	570		
非常勤職員給与支出	4,078	6,722	△2,644		
法定福利費支出	26,953	27,017	△64		
事業費支出	643,558	505,342	138,216		
諸謝金支出	13,344	13,764	△420		
旅費交通費支出	11,864	12,886	△1,022		
研修費支出	200	178	22		
事務消耗品費支出	6,354	6,429	△75		
消耗器具備品費支出	822	706	116		
印刷製本費支出	4,577	5,430	△853		
水道光熱費支出	37,642	40,496	△2,854		
修繕費支出	8,542	12,302	△3,760		
通信運搬費支出	10,986	12,689	△1,703		
会議費支出	496	1,212	△716		
広報費支出	9,889	11,185	△1,296		
業務委託費支出	113,027	109,230	3,797		
手数料支出	7,120	6,854	266		

令和 4年度 一般会計 資金収支予算書

(単位：千円)

2頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	保険料支出	257	226	31	
	賃借料支出	16,821	21,888	△5,067	
	土地・建物賃借料支出	2,831	2,786	45	
	租税公課支出	7,280	7,185	95	
	保守料支出	25,843	23,394	2,449	
	車両費支出	775	839	△64	
	諸会費支出	10	10	0	
	雑支出	280	865	△585	
	介護福祉士修学資金貸付金支出	205,620	138,370	67,250	
	社会福祉士修学資金貸付金支出	2,400	4,000	△1,600	
	介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支出	26,000	18,000	8,000	
	離職介護人材再就職準備金貸付金支出	5,600	6,000	△400	
	入学準備金貸付金支出	15,320	15,320	0	
	就職準備金貸付金支出	5,200	5,200	0	
	住宅支援資金貸付金支出	4,200	0	4,200	
	生活支援費（進学者）貸付金支出	7,200	7,200	0	
	家賃支援費（進学者）貸付金支出	5,112	5,112	0	
	家賃支援費（就職者）貸付金支出	15,336	15,336	0	
	資格取得支援費（希望者）貸付金支出	250	250	0	
	保育士修学資金貸付金支出	68,360	0	68,360	
	潜在保育士再就職準備金貸付金支出	4,000	0	4,000	
	事務費支出	16,072	18,769	△2,697	
	福利厚生費支出	1,061	1,055	6	
	諸謝金支出	36	36	0	
	旅費交通費支出	898	1,668	△770	
	研修費支出	549	526	23	
	事務消耗品費支出	2,051	2,241	△190	
	消耗器具備品費支出	100	100	0	
	印刷製本費支出	310	350	△40	
	水道光熱費支出	378	469	△91	
	修繕費支出	50	50	0	
	通信運搬費支出	1,156	1,022	134	
	会議費支出	132	465	△333	
	業務委託費支出	4,715	4,757	△42	
	手数料支出	129	138	△9	
	保険料支出	367	373	△6	
	賃借料支出	1,610	1,425	185	
	土地・建物賃借料支出	577	649	△72	
	租税公課支出	356	1,208	△852	
	保守料支出	994	1,391	△397	
	車両費支出	310	570	△260	
	諸会費支出	118	101	17	
	雑支出	175	175	0	
	退職共済事業支出	3,635	3,238	397	
	事務費支出	3,635	3,238	397	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	助成金支出	23,326	29,729	△6,403	
	助成金支出	23,326	29,729	△6,403	
	負担金支出	687	737	△50	
	負担金支出	687	737	△50	
	支払利息支出	0	4	△4	
	事業活動支出計(2)	891,872	763,197	128,675	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△387,755	△255,048	△132,707	
施設整備等による収支	取 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	733	△733	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	733	△733	
	施設整備等支出計(5)	0	733	△733	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△733	733	
その入	取 入				
	積立資産取崩収入	650,220	607,067	43,153	
	基金積立資産取崩収入	647,445	603,650	43,795	

令和 4年度 一般会計 資金収支予算書

(単位 : 千円)

3頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
他の活動による収支	積立金積立資産取崩収入	2,775	3,417	△642	
	その他の活動による収入	918,998	850,669	68,329	
	県民間退職積立基金預り金収入	828,106	827,130	976	
	貸付資金補助金収入	90,892	23,539	67,353	
	その他の活動収入計(7)	1,569,218	1,457,736	111,482	
	支 積立資産支出	830,484	829,462	1,022	
	退職給付引当資産支出	378	332	46	
	基金積立資産支出	828,106	827,130	976	
	積立金積立資産支出	2,000	2,000	0	
	その他の活動による支出	655,573	611,054	44,519	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	8,128	7,404	724	
	県民間退職積立基金預り金返還支出	647,445	603,650	43,795	
	その他の活動支出計(8)	1,486,057	1,440,516	45,541	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	83,161	17,220	65,941	
	予備費支出(10)	300	300	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△304,894	△238,861	△66,033		
	前期末支払資金残高(12)	731,169	783,338	△52,169	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	426,275	544,477	△118,202	

令和 4年度 社会福祉事業 資金収支予算書

(単位：千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,612	25,574	38	
	社協会費収入	10,043	10,023	20	
	民生会費収入	2,451	2,451	0	
	施設会費収入	11,151	11,118	33	
	団体会費収入	687	672	15	
	賛助会費収入	1,280	1,310	△30	
	寄附金収入	7,314	8,194	△880	
	寄附金収入	7,314	8,194	△880	
	經常経費補助金収入	146,430	148,780	△2,350	
	県補助金収入	141,011	143,181	△2,170	
	共同募金配分金収入	5,419	5,599	△180	
	受託金収入	94,203	82,060	12,143	
	県受託金収入	79,346	78,249	1,097	
	福祉医療機構受託金収入	746	742	4	
	福利厚生センター受託金収入	2,005	1,963	42	
	福祉団体事務受託金収入	1,106	1,106	0	
	その他受託金収入	11,000	0	11,000	
	助成金収入	7,304	7,435	△131	
	福利厚生センター助成金収入	6,404	6,435	△31	
	新潟県市町村振興協会助成金収入	900	1,000	△100	
	事業収入	26,011	26,438	△427	
	受講料収入	3,720	3,192	528	
	参加費収入	8,357	9,196	△839	
	貸貸料収入	301	300	1	
	資料・図書等頒布収入	360	303	57	
	広告料収入	9,093	9,895	△802	
	手数料収入	4,180	3,552	628	
	負担金収入	4,371	4,677	△306	
	負担金収入	4,371	4,677	△306	
	受取利息配当金収入	37,082	37,517	△435	
	受取利息配当金収入	37,082	37,517	△435	
	その他の収入	244	1,091	△847	
雑収入	244	1,091	△847		
事業活動収入計(1)	348,571	341,766	6,805		
支出					
人件費支出	148,296	156,570	△8,274		
役員報酬支出	1,280	1,280	0		
職員給料支出	103,046	107,311	△4,265		
職員賞与支出	21,279	22,077	△798		
非常勤職員給与支出	3,068	5,349	△2,281		
法定福利費支出	19,623	20,553	△930		
事業費支出	158,676	157,968	708		
諸謝金支出	10,267	10,310	△43		
旅費交通費支出	11,029	12,069	△1,040		
研修費支出	133	162	△29		
事務消耗品費支出	4,133	4,272	△139		
消耗器具備品費支出	198	175	23		
印刷製本費支出	3,492	4,491	△999		
水道光熱費支出	1,480	1,576	△96		
修繕費支出	30	50	△20		
通信運搬費支出	8,481	9,865	△1,384		
会議費支出	496	1,108	△612		
広報費支出	9,829	11,155	△1,326		
業務委託費支出	81,603	74,614	6,989		
手数料支出	4,510	4,467	43		
保険料支出	172	141	31		
賃借料支出	14,417	15,193	△776		
土地・建物賃借料支出	2,183	2,224	△41		
租税公課支出	2,295	2,065	230		
保守料支出	2,983	2,945	38		
車両費支出	761	826	△65		
雑支出	184	260	△76		
事務費支出	15,746	18,469	△2,723		
福利厚生費支出	735	755	△20		
諸謝金支出	36	36	0		
旅費交通費支出	898	1,668	△770		
研修費支出	549	526	23		
事務消耗品費支出	2,051	2,241	△190		

令和 4年度 社会福祉事業 資金収支予算書

(単位：千円)

2頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
	消耗器具備品費支出	100	100	0	
	印刷製本費支出	310	350	△40	
	水道光熱費支出	378	469	△91	
	修繕費支出	50	50	0	
	通信運搬費支出	1,156	1,022	134	
	会議費支出	132	465	△333	
	業務委託費支出	4,715	4,757	△42	
	手数料支出	129	138	△9	
	保険料支出	367	373	△6	
	賃借料支出	1,610	1,425	185	
	土地・建物賃借料支出	577	649	△72	
	租税公課支出	356	1,208	△852	
	保守料支出	994	1,391	△397	
	車両費支出	310	570	△260	
	諸会費支出	118	101	17	
	雑支出	175	175	0	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	分担金支出	1,514	1,514	0	
	助成金支出	23,326	29,729	△6,403	
	助成金支出	23,326	29,729	△6,403	
	負担金支出	687	737	△50	
	負担金支出	687	737	△50	
	支払利息支出	0	4	△4	
	事業活動支出計(2)	348,245	364,991	△16,746	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	326	△23,225	23,551	
施設整備等による収支	収 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	733	△733	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	733	△733	
	施設整備等支出計(5)	0	733	△733	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△733	733	
その他の活動による収支	収 入				
	積立資産取崩収入	2,775	3,417	△642	
	積立金積立資産取崩収入	2,775	3,417	△642	
	事業区分間繰入金収入	1,386	1,867	△481	
	公益事業区分繰入金収入	1,386	1,867	△481	
	その他の活動収入計(7)	4,161	5,284	△1,123	
	支 出				
	積立資産支出	2,252	2,242	10	
	退職給付引当資産支出	252	242	10	
	積立金積立資産支出	2,000	2,000	0	
	その他の活動による支出	5,985	5,626	359	
全社協退職手当積立基金預け金支出	5,985	5,626	359		
その他の活動支出計(8)	8,237	7,868	369		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,076	△2,584	△1,492	
	予備費支出(10)	300	300	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,050	△26,842	22,792	
	前期末支払資金残高(12)	71,444	76,755	△5,311	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	67,394	49,913	17,481	

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	会費収入	25,612	25,574	38	
	社協会費収入	10,043	10,023	20	
	民生会費収入	2,451	2,451	0	
	施設会費収入	11,151	11,118	33	
	団体会費収入	687	672	15	
	賛助会費収入	1,280	1,310	△30	
	寄附金収入	100	100	0	
	寄附金収入	100	100	0	
	受託金収入	1,106	1,106	0	
	福祉団体事務受託金収入	1,106	1,106	0	
	事業収入	9,754	10,550	△796	
	賃貸料収入	301	300	1	
	資料・図書等頒布収入	360	303	57	
	広告料収入	9,093	9,895	△802	
	手数料収入	0	52	△52	
	受取利息配当金収入	5,222	5,222	0	
	受取利息配当金収入	5,222	5,222	0	
	その他の収入	194	1,041	△847	
	雑収入	194	1,041	△847	
	事業活動収入計(1)	41,988	43,593	△1,605	
	支出				
	人件費支出	21,530	20,601	929	
	役員報酬支出	1,280	1,280	0	
	職員給料支出	11,995	12,347	△352	
	職員賞与支出	3,870	2,243	1,627	
	非常勤職員給与支出	1,088	1,490	△402	
法定福利費支出	3,297	3,241	56		
事務費支出	15,171	17,844	△2,673		
福利厚生費支出	160	130	30		
諸謝金支出	36	36	0		
旅費交通費支出	898	1,668	△770		
研修費支出	549	526	23		
事務消耗品費支出	2,051	2,241	△190		
消耗器具備品費支出	100	100	0		
印刷製本費支出	310	350	△40		
水道光熱費支出	378	469	△91		
修繕費支出	50	50	0		
通信運搬費支出	1,156	1,022	134		
会議費支出	132	465	△333		
業務委託費支出	4,715	4,757	△42		
手数料支出	129	138	△9		
保険料支出	367	373	△6		
賃借料支出	1,610	1,425	185		
土地・建物賃借料支出	577	649	△72		
租税公課支出	356	1,208	△852		
保守料支出	994	1,391	△397		
車両費支出	310	570	△260		
諸会費支出	118	101	17		
雑支出	175	175	0		
分担金支出	1,145	1,145	0		
分担金支出	1,145	1,145	0		
負担金支出	457	457	0		
負担金支出	457	457	0		
支払利息支出	0	4	△4		
事業活動支出計(2)	38,303	40,051	△1,748		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,685	3,542	143		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	733	△733	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	733	△733	
施設整備等支出計(5)	0	733	△733		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△733	733		
その他					
積立資産取崩収入	700	700	0		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
の 他 の 活 動 に よ る 収 入	積立金積立資産取崩収入	700	700	0		
	事業区分間繰入金収入	1,386	1,386	0		
	公益事業区分繰入金収入	1,386	1,386	0		
	拠点区分間繰入金収入	1,322	390	932		
	連絡調整事業区分繰入金収入	1,002	0	1,002		
	助成事業区分繰入金収入	320	390	△70		
	その他の活動収入計(7)	3,408	2,476	932		
	支 出	積立資産支出	54	26	28	
		退職給付引当資産支出	54	26	28	
		拠点区分間繰入金支出	10,354	26,265	△15,911	
		連絡調整事業区分繰入金支出	1,295	1,943	△648	
		企画・広報事業区分繰入金支出	8,048	18,803	△10,755	
		地域福祉活動推進事業区分繰入金支出	1,011	5,519	△4,508	
		その他の活動による支出	1,225	510	715	
		全社協退職手当積立基金預け金支出	1,225	510	715	
その他の活動支出計(8)		11,633	26,801	△15,168		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△8,225	△24,325	16,100		
予備費支出(10)	300	300	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,840	△21,816	16,976			
	前期末支払資金残高(12)	18,491	28,788	△10,297		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	13,651	6,972	6,679		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	746	742	4	
	福祉医療機構受託金収入	746	742	4	
	事業収入	3,500	3,500	0	
	手数料収入	3,500	3,500	0	
	事業活動収入計(1)	4,246	4,242	4	
	支出				
	人件費支出	400	0	400	
	職員給料支出	400	0	400	
	事業費支出	4,079	6,125	△2,046	
	旅費交通費支出	799	1,200	△401	
	研修費支出	50	74	△24	
	事務消耗品費支出	50	660	△610	
	印刷製本費支出	100	300	△200	
	水道光熱費支出	63	67	△4	
	通信運搬費支出	285	988	△703	
	会議費支出	215	462	△247	
	業務委託費支出	93	137	△44	
	手数料支出	2,074	1,845	229	
	賃借料支出	172	184	△12	
土地・建物賃借料支出	79	78	1		
保守料支出	29	60	△31		
車両費支出	70	70	0		
助成金支出	10	10	0		
助成金支出	10	10	0		
負担金支出	50	50	0		
負担金支出	50	50	0		
事業活動支出計(2)	4,539	6,185	△1,646		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△293	△1,943	1,650		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,295	1,943	△648	
	法人運営事業区分繰入金収入	1,295	1,943	△648	
	その他の活動収入計(7)	1,295	1,943	△648	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	1,002	0	1,002	
	法人運営事業区分繰入金支出	1,002	0	1,002	
その他の活動支出計(8)	1,002	0	1,002		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	293	1,943	△1,650		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位: 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要	
事業活動による収支	収入					
	事業活動収入計(1)	0	0	0		
	支出	人件費支出	6,501	17,743	△11,242	
		職員給料支出	5,400	14,399	△8,999	
		職員賞与支出	0	984	△984	
		法定福利費支出	1,101	2,360	△1,259	
		事業費支出	1,522	1,474	48	
		諸謝金支出	35	16	19	
		旅費交通費支出	63	78	△15	
		事務消耗品費支出	884	578	306	
		印刷製本費支出	80	140	△60	
		水道光熱費支出	63	67	△4	
		通信運搬費支出	25	29	△4	
		会議費支出	7	14	△7	
		業務委託費支出	95	240	△145	
		手数料支出	5	6	△1	
		貸借料支出	152	188	△36	
		土地・建物賃借料支出	79	78	1	
		保守料支出	34	40	△6	
		事務費支出	25	50	△25	
福利厚生費支出		25	50	△25		
事業活動支出計(2)	8,048	19,267	△11,219			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,048	△19,267	11,219			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の活動による収支	収入					
	拠点区分間繰入金収入	8,048	19,267	△11,219		
	法人運営事業区分繰入金収入	8,048	18,803	△10,755		
	基金管理運営事業区分繰入金収入	0	464	△464		
	その他の活動収入計(7)	8,048	19,267	△11,219		
	支出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,048	19,267	△11,219		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

法人名	社会福祉法人新潟県社会福祉協議会
拠点区分	地域福祉活動推進事業

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	24,061	25,684	△1,623	
	県補助金収入	24,061	25,684	△1,623	
	受託金収入	7,656	1,776	5,880	
	県受託金収入	7,656	1,776	5,880	成年後見促進・法人後見支援事業受託金増
	事業活動収入計(1)	31,717	27,460	4,257	
	支出				
	人件費支出	27,283	26,916	367	
	職員給料支出	17,960	17,399	561	
	職員賞与支出	5,747	6,049	△302	
	法定福利費支出	3,576	3,468	108	
	事業費支出	7,239	8,213	△974	
	諸謝金支出	2,680	2,071	609	
	旅費交通費支出	1,898	1,695	203	
	研修費支出	17	5	12	
	事務消耗品費支出	112	268	△156	
	消耗器具備品費支出	98	65	33	
	印刷製本費支出	0	500	△500	
	通信運搬費支出	95	91	4	
	会議費支出	151	191	△40	
業務委託費支出	773	2,054	△1,281		
手数料支出	74	64	10		
賃借料支出	806	844	△38		
租税公課支出	302	1	301		
保守料支出	24	86	△62		
車両費支出	189	243	△54		
雑支出	20	35	△15		
事務費支出	125	100	25		
福利厚生費支出	125	100	25		
事業活動支出計(2)	34,647	35,229	△582		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,930	△7,769	4,839		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	5,300	9,532	△4,232	
	法人運営事業区分繰入金収入	1,011	5,519	△4,508	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	4,289	4,013	276	
	その他の活動収入計(7)	5,300	9,532	△4,232	
	支出				
	積立資産支出	90	72	18	
	退職給付引当資産支出	90	72	18	
	その他の活動による支出	2,280	1,691	589	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	2,280	1,691	589	
その他の活動支出計(8)	2,370	1,763	607		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,930	7,769	△4,839		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	48,028	49,075	△1,047	
	県補助金収入	48,028	49,075	△1,047	
	受託金収入	32,142	25,968	6,174	
	県受託金収入	21,142	25,968	△4,826	高齢者総合相談センター受託金減
	その他受託金収入	11,000	0	11,000	介護ホットプラットフォーム事業受託金増
	助成金収入	900	1,000	△100	
	新潟県市町村振興協会助成金収入	900	1,000	△100	
	事業収入	2,376	1,848	528	
	受講料収入	2,376	1,848	528	
	負担金収入	985	1,084	△99	
	負担金収入	985	1,084	△99	
	事業活動収入計(1)	84,431	78,975	5,456	
	支出	人件費支出	41,081	43,161	△2,080
職員給料支出		27,262	27,407	△145	
職員賞与支出		6,675	6,496	179	
非常勤職員給与支出		1,980	3,859	△1,879	
法定福利費支出		5,164	5,399	△235	
事業費支出		40,520	33,090	7,430	
諸謝金支出		3,983	3,979	4	
旅費交通費支出		5,166	5,582	△416	
事務消耗品費支出		1,197	1,149	48	
消耗器具備品費支出		0	10	△10	
印刷製本費支出		1,027	1,164	△137	
水道光熱費支出		567	603	△36	
通信運搬費支出		2,256	2,481	△225	
会議費支出		105	92	13	
広報費支出		3,203	4,114	△911	
業務委託費支出		11,771	2,820	8,951	
手数料支出		122	165	△43	
保険料支出		115	77	38	
賃借料支出		6,795	6,762	33	
土地・建物賃借料支出		924	919	5	
租税公課支出		1,608	1,790	△182	
保守料支出		1,556	1,282	274	
車両費支出		56	61	△5	
雑支出		69	40	29	
事務費支出		150	200	△50	
福利厚生費支出		150	200	△50	
助成金支出		3,575	4,115	△540	
助成金支出		3,575	4,115	△540	
負担金支出		180	230	△50	
負担金支出		180	230	△50	
事業活動支出計(2)	85,506	80,796	4,710		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,075	△1,821	746		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	3,039	3,693	△654	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	3,039	3,693	△654	
	その他の活動収入計(7)	3,039	3,693	△654	
	支出				
	積立資産支出	72	72	0	
	退職給付引当資産支出	72	72	0	
	拠点区分間繰入金支出	223	223	0	
	共同募金配分金事業区分繰入金支出	223	223	0	
	その他の活動による支出	1,669	1,577	92	
全社協退職手当積立基金預け金支出	1,669	1,577	92		
その他の活動支出計(8)	1,964	1,872	92		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,075	1,821	△746		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,000	2,500	500	
	県補助金収入	3,000	2,500	500	
	受託金収入	3,000	3,000	0	
	県受託金収入	3,000	3,000	0	
	事業収入	780	150	630	
	参加費収入	100	150	△50	
	手数料収入	680	0	680	
	負担金収入	3,593	3,593	0	
	負担金収入	3,593	3,593	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	その他の収入	50	50	0	
	雑収入	50	50	0	
	事業活動収入計(1)	10,424	9,294	1,130	
	支出				
	人件費支出	2,021	0	2,021	
	職員給料支出	1,754	0	1,754	
	法定福利費支出	267	0	267	
	事業費支出	9,263	11,111	△1,848	
諸謝金支出	200	500	△300		
旅費交通費支出	140	190	△50		
研修費支出	10	20	△10		
事務消耗品費支出	1,020	870	150		
消耗器具備品費支出	100	100	0		
印刷製本費支出	310	1,050	△740		
水道光熱費支出	157	157	0		
修繕費支出	30	50	△20		
通信運搬費支出	124	150	△26		
会議費支出	15	30	△15		
広報費支出	400	400	0		
業務委託費支出	5,250	5,792	△542		
手数料支出	210	430	△220		
保険料支出	35	43	△8		
賃借料支出	406	406	0		
土地・建物賃借料支出	220	210	10		
租税公課支出	130	154	△24		
保守料支出	436	499	△63		
車両費支出	20	10	10		
雑支出	50	50	0		
事務費支出	25	0	25		
福利厚生費支出	25	0	25		
事業活動支出計(2)	11,309	11,111	198		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△885	△1,817	932		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,075	2,717	△642	
	積立金積立資産取崩収入	2,075	2,717	△642	
	拠点区分間繰入金収入	1,600	1,600	0	
	助成事業区分繰入金収入	600	600	0	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	1,000	1,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,675	4,317	△642	
	支出				
	積立資産支出	2,000	2,000	0	
	積立金積立資産支出	2,000	2,000	0	
その他の活動支出計(8)	2,000	2,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,675	2,317	△642		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	790	500	290		

(単位 : 千円)

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
前期末支払資金残高(12)	2,075	182	1,893	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,865	682	2,183	

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	65,922	65,922	0	
	県補助金収入	65,922	65,922	0	
	事業収入	1,344	1,344	0	
	受講料収入	1,344	1,344	0	
	事業活動収入計(1)	67,266	67,266	0	
	支出				
	人件費支出	17,802	17,222	580	
	職員給料支出	12,460	11,641	819	
	職員賞与支出	3,020	3,394	△374	
	法定福利費支出	2,322	2,187	135	
	事業費支出	50,568	50,572	△4	
	諸謝金支出	1,544	1,545	△1	
	旅費交通費支出	898	1,056	△158	
	研修費支出	5	12	△7	
	事務消耗品費支出	15	11	4	
	印刷製本費支出	66	67	△1	
	水道光熱費支出	189	213	△24	
	通信運搬費支出	253	254	△1	
	会議費支出	22	29	△7	
業務委託費支出	46,125	46,127	△2		
手数料支出	28	28	0		
保険料支出	10	10	0		
賃借料支出	877	714	163		
土地・建物賃借料支出	232	220	12		
保守料支出	192	214	△22		
車両費支出	77	72	5		
雑支出	35	0	35		
事務費支出	75	100	△25		
福利厚生費支出	75	100	△25		
事業活動支出計(2)	68,445	67,894	551		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,179	△628	△551		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,695	1,699	△4	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	1,695	1,699	△4	
	その他の活動収入計(7)	1,695	1,699	△4	
	支出				
	積立資産支出	18	36	△18	
	退職給付引当資産支出	18	36	△18	
	その他の活動による支出	498	1,035	△537	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	498	1,035	△537	
	その他の活動支出計(8)	516	1,071	△555	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,179	628	551		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	49,553	49,468	85	
	県受託金収入	47,548	47,505	43	
	福利厚生セクター受託金収入	2,005	1,963	42	
	助成金収入	6,404	6,435	△31	
	福利厚生セクター助成金収入	6,404	6,435	△31	
	事業収入	8,257	8,196	61	
	参加費収入	8,257	8,196	61	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	64,215	64,100	115	
	支出				
	人件費支出	29,924	29,254	670	
	職員給料支出	24,061	22,445	1,616	
	職員賞与支出	1,967	2,911	△944	
	法定福利費支出	3,896	3,898	△2	
	事業費支出	33,416	33,934	△518	
	諸謝金支出	462	476	△14	
	旅費交通費支出	1,624	1,447	177	
	研修費支出	43	43	0	
	事務消耗品費支出	566	481	85	
	印刷製本費支出	1,097	389	708	
	水道光熱費支出	441	469	△28	
	通信運搬費支出	2,640	3,010	△370	
	会議費支出	10	10	0	
広報費支出	2,953	3,141	△188		
業務委託費支出	15,631	15,766	△135		
手数料支出	1,937	1,846	91		
保険料支出	12	11	1		
賃借料支出	4,168	5,005	△837		
土地・建物賃借料支出	649	719	△70		
租税公課支出	253	118	135		
保守料支出	689	744	△55		
車両費支出	241	259	△18		
事務費支出	175	175	0		
福利厚生費支出	175	175	0		
分担金支出	369	369	0		
分担金支出	369	369	0		
事業活動支出計(2)	63,884	63,732	152		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	331	368	△37		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	0	481	△481	
	公益事業区分繰入金収入	0	481	△481	
	その他の活動収入計(7)	0	481	△481	
	支出				
	積立資産支出	18	36	△18	
	退職給付引当資産支出	18	36	△18	
	その他の活動による支出	313	813	△500	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	313	813	△500	
	その他の活動支出計(8)	331	849	△518	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△331	△368	37		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	5,419	5,599	△180	
	共同募金配分金収入	5,419	5,599	△180	
	事業収入	0	850	△850	
	参加費収入	0	850	△850	県民福祉大会参加費減
	事業活動収入計(1)	5,419	6,449	△1,030	
	支出				
	事業費支出	12,094	13,165	△1,071	
	諸謝金支出	1,363	1,723	△360	
	旅費交通費支出	435	806	△371	
	研修費支出	8	8	0	
	事務消耗品費支出	312	217	95	
	印刷製本費支出	835	881	△46	
	通信運搬費支出	2,735	2,759	△24	
	会議費支出	97	270	△173	
	広報費支出	3,273	3,500	△227	
	業務委託費支出	1,845	1,633	212	
	手数料支出	27	30	△3	
	賃借料支出	1,021	1,070	△49	
	租税公課支出	2	2	0	
保守料支出	23	20	3		
車両費支出	108	111	△3		
雑支出	10	135	△125		
事業活動支出計(2)	12,094	13,165	△1,071		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,675	△6,716	41		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	6,675	6,716	△41	
	高齢者福祉活動推進事業区分繰入金収入	223	223	0	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	6,452	6,493	△41	
	その他の活動収入計(7)	6,675	6,716	△41	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,675	6,716	△41	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	7,214	8,094	△880	
	寄附金収入	7,214	8,094	△880	
	事業活動収入計(1)	7,214	8,094	△880	
	支出				
	事業費支出	148	196	△48	
	事務消耗品費支出	25	28	△3	
	通信運搬費支出	63	83	△20	
	業務委託費支出	20	45	△25	
	手数料支出	25	25	0	
賃借料支出	15	15	0		
助成金支出	6,294	7,104	△810		
助成金支出	6,294	7,104	△810		
事業活動支出計(2)	6,442	7,300	△858		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	772	794	△22		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	148	196	△48	
	基金管理運営事業区分繰入金収入	148	196	△48	
	その他の活動収入計(7)	148	196	△48	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	920	990	△70	
	法人運営事業区分繰入金支出	320	390	△70	
	障害者福祉活動推進事業区分繰入金支出	600	600	0	
	その他の活動支出計(8)	920	990	△70	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△772	△794	22	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位: 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	31,858	32,293	△435	
	受取利息配当金収入	31,858	32,293	△435	
	事業活動収入計(1)	31,858	32,293	△435	
	支出				
	人件費支出	1,754	1,673	81	
	職員給料支出	1,754	1,673	81	
	事業費支出	34	88	△54	
	旅費交通費支出	6	15	△9	
	事務消耗品費支出	5	10	△5	
	通信運搬費支出	5	20	△15	
	会議費支出	5	10	△5	
	手数料支出	8	28	△20	
	賃借料支出	5	5	0	
助成金支出	13,447	18,500	△5,053		
助成金支出	13,447	18,500	△5,053		
事業活動支出計(2)	15,235	20,261	△5,026		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,623	12,032	4,591		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	16,623	17,558	△935	
	企画・広報事業区分繰入金支出	0	464	△464	
	地域福祉活動推進事業区分繰入金支出	4,289	4,013	276	
	高齢者福祉活動推進事業区分繰入金支出	3,039	3,693	△654	
	障害者福祉活動推進事業区分繰入金支出	1,000	1,000	0	
	福祉サービス利用支援事業区分繰入金支出	1,695	1,699	△4	
	共同募金配分金事業区分繰入金支出	6,452	6,493	△41	
	助成事業区分繰入金支出	148	196	△48	
その他の活動支出計(8)	16,623	17,558	△935		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,623	△17,558	935		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△5,526	5,526		
前期末支払資金残高(12)	50,878	47,785	3,093		
当期末支払資金残高(11)+(12)	50,878	42,259	8,619		

令和 4年度 公益事業区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	5,568	5,861	△293	
	県受託金収入	5,568	5,861	△293	
	事業収入	24,526	27,054	△2,528	
	受講料収入	10,246	13,454	△3,208	
	受験料収入	14,280	13,600	680	
	受取利息配当金収入	11	12	△1	
	受取利息配当金収入	11	12	△1	
	その他の収入	17,104	15,437	1,667	
	雑収入	8,923	8,559	364	
	介護福祉士修学資金償還金収入	6,639	5,706	933	
	社会福祉士修学資金償還金収入	783	400	383	
	介護福祉士実務者研修受講資金償還金収入	611	624	△13	
	入学準備金償還金収入	83	83	0	
	生活支援費(進学者)償還金収入	40	40	0	
	家賃支援費(進学者)償還金収入	25	25	0	
	事業活動収入計(1)	47,209	48,364	△1,155	
	支出				
	人件費支出	41,718	34,598	7,120	
	職員給料支出	29,811	24,455	5,356	
	職員賞与支出	5,326	4,023	1,303	
	非常勤職員給与支出	1,010	1,373	△363	
	法定福利費支出	5,571	4,747	824	
	事業費支出	385,927	237,274	148,653	
	諸謝金支出	3,057	3,434	△377	
	旅費交通費支出	832	809	23	
	研修費支出	67	16	51	
	事務消耗品費支出	499	464	35	
	消耗器具備品費支出	10	10	0	
	印刷製本費支出	1,054	842	212	
	水道光熱費支出	504	469	35	
	通信運搬費支出	2,178	2,001	177	
	会議費支出	77	102	△25	
広報費支出	60	30	30		
業務委託費支出	2,195	4,179	△1,984		
手数料支出	2,554	2,334	220		
賃借料支出	3,850	4,069	△219		
土地・建物賃借料支出	632	546	86		
租税公課支出	1,213	1,380	△167		
保守料支出	2,533	1,788	745		
車両費支出	14	13	1		
介護福祉士修学資金貸付金支出	205,620	138,370	67,250		
社会福祉士修学資金貸付金支出	2,400	4,000	△1,600		
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支出	26,000	18,000	8,000		
離職介護人材再就職準備金貸付金支出	5,600	6,000	△400		
入学準備金貸付金支出	15,320	15,320	0		
就職準備金貸付金支出	5,200	5,200	0		
住宅支援資金貸付金支出	4,200	0	4,200		
生活支援費(進学者)貸付金支出	7,200	7,200	0		
家賃支援費(進学者)貸付金支出	5,112	5,112	0		
家賃支援費(就職者)貸付金支出	15,336	15,336	0		
資格取得支援費(希望者)貸付金支出	250	250	0		
保育士修学資金貸付金支出	68,360	0	68,360		
潜在保育士再就職準備金貸付金支出	4,000	0	4,000		
事務費支出	201	175	26		
福利厚生費支出	201	175	26		
退職共済事業支出	3,635	3,238	397		
事務費支出	3,635	3,238	397		
事業活動支出計(2)	431,481	275,285	156,196		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△384,272	△226,921	△157,351		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	

令和 4年度 公益事業区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	積立資産取崩収入	647,445	603,650	43,795	
	基金積立資産取崩収入	647,445	603,650	43,795	
	その他の活動による収入	918,998	850,669	68,329	
	県民間退職積立基金預り金収入	828,106	827,130	976	
	貸付資金補助金収入	90,892	23,539	67,353	
	その他の活動収入計(7)	1,566,443	1,454,319	112,124	
	積立資産支出	828,196	827,202	994	
	退職給付引当資産支出	90	72	18	
	基金積立資産支出	828,106	827,130	976	
	事業区分間繰入金支出	1,386	1,867	△481	
社会福祉事業区分繰入金支出	1,386	1,867	△481		
その他の活動による支出	649,181	605,042	44,139		
全社協退職手当積立基金預け金支出	1,736	1,392	344		
県民間退職積立基金預り金返還支出	647,445	603,650	43,795		
その他の活動支出計(8)	1,478,763	1,434,111	44,652		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	87,680	20,208	67,472		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△296,592	△206,713	△89,879		
	前期末支払資金残高(12)	662,186	713,413	△51,227	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	365,594	506,700	△141,106	

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位:千円)

1頁

	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	5,568	5,861	△293	
	県受託金収入	5,568	5,861	△293	
	事業収入	10,246	13,454	△3,208	
	受講料収入	10,246	13,454	△3,208	研修受講者見込減
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	15,815	19,316	△3,501	
	支出				
	人件費支出	6,166	6,466	△300	
	職員給料支出	3,257	3,730	△473	
	職員賞与支出	2,126	1,891	235	
	法定福利費支出	783	845	△62	
	事業費支出	8,920	10,605	△1,685	
	諸謝金支出	3,057	3,434	△377	
	旅費交通費支出	724	703	21	
	研修費支出	67	16	51	
	事務消耗品費支出	140	259	△119	
	消耗器具備品費支出	10	10	0	
	印刷製本費支出	444	292	152	
水道光熱費支出	126	134	△8		
通信運搬費支出	519	907	△388		
会議費支出	77	102	△25		
業務委託費支出	450	503	△53		
手数料支出	179	191	△12		
賃借料支出	2,102	2,288	△186		
土地・建物賃借料支出	158	156	2		
租税公課支出	536	1,182	△646		
保守料支出	327	425	△98		
車両費支出	4	3	1		
事務費支出	51	50	1		
福利厚生費支出	51	50	1		
事業活動支出計(2)	15,137	17,121	△1,984		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	678	2,195	△1,517		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	36	36	0	
	退職給付引当資産支出	36	36	0	
	事業区分間繰入金支出	0	481	△481	
	社会福祉事業区分繰入金支出	0	481	△481	
	その他の活動による支出	642	618	24	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	642	618	24	
	その他の活動支出計(8)	678	1,135	△457	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△678	△1,135	457		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	1,060	△1,060		
前期末支払資金残高(12)		5,363	5,162	201	
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,363	6,222	△859	

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	事業収入	14,280	13,600	680	
	受験料収入	14,280	13,600	680	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	14,281	13,601	680	
	支出				
	人件費支出	8,775	9,172	△397	
	職員給料支出	5,505	6,562	△1,057	
	職員賞与支出	1,106	0	1,106	
	非常勤職員給与支出	1,010	1,373	△363	
	法定福利費支出	1,154	1,237	△83	
	事業費支出	5,124	5,550	△426	
	旅費交通費支出	80	80	0	
	事務消耗品費支出	20	20	0	
	印刷製本費支出	530	510	20	
	水道光熱費支出	126	134	△8	
	通信運搬費支出	240	230	10	
	業務委託費支出	1,115	1,475	△360	
	手数料支出	1,920	1,830	90	
賃借料支出	871	1,036	△165		
土地・建物賃借料支出	158	156	2		
租税公課支出	1	1	0		
保守料支出	53	68	△15		
車両費支出	10	10	0		
事務費支出	50	50	0		
福利厚生費支出	50	50	0		
事業活動支出計(2)	13,949	14,772	△823		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	332	△1,171	1,503		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	18	0	18	
	退職給付引当資産支出	18	0	18	
	その他の活動による支出	314	0	314	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	314	0	314	
その他の活動支出計(8)	332	0	332		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△332	0	△332		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△1,171	1,171		
前期末支払資金残高(12)	13,519	12,727	792		
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,519	11,556	1,963		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	その他の収入	8,923	8,559	364	
	雑収入	8,923	8,559	364	
	事業活動収入計(1)	8,924	8,560	364	
	支出				
	人件費支出	3,878	3,911	△33	
	職員給料支出	2,812	2,812	0	
	職員賞与支出	514	516	△2	
	法定福利費支出	552	583	△31	
	事務費支出	25	25	0	
	福利厚生費支出	25	25	0	
退職共済事業支出	3,635	3,238	397		
事務費支出	3,635	3,238	397		
事業活動支出計(2)	7,538	7,174	364		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,386	1,386	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	647,445	603,650	43,795	
	基金積立資産取崩収入	647,445	603,650	43,795	
	その他の活動による収入	828,106	827,130	976	
	県民間退職積立基金預り金収入	828,106	827,130	976	
	その他の活動収入計(7)	1,475,551	1,430,780	44,771	
	支出				
	積立資産支出	828,106	827,130	976	
	基金積立資産支出	828,106	827,130	976	
	事業区分間繰入金支出	1,386	1,386	0	
	社会福祉事業区分繰入金支出	1,386	1,386	0	
	その他の活動による支出	647,445	603,650	43,795	
	県民間退職積立基金預り金返還支出	647,445	603,650	43,795	退職給付費用見込増
その他の活動支出計(8)	1,476,937	1,432,166	44,771		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,386	△1,386	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	8	9	△1	
	受取利息配当金収入	8	9	△1	
	その他の収入	8,181	6,878	1,303	
	介護福祉士修学資金償還金収入	6,639	5,706	933	
	社会福祉士修学資金償還金収入	783	400	383	
	介護福祉士実務者研修受講資金償還金収入	611	624	△13	
	入学準備金償還金収入	83	83	0	
	生活支援費(進学者)償還金収入	40	40	0	
	家賃支援費(進学者)償還金収入	25	25	0	
	事業活動収入計(1)	8,189	6,887	1,302	
	支出				
	人件費支出	22,899	15,049	7,850	
	職員給料支出	18,237	11,351	6,886	
	職員賞与支出	1,580	1,616	△36	
	法定福利費支出	3,082	2,082	1,000	
	事業費支出	371,883	221,119	150,764	
	旅費交通費支出	28	26	2	
	事務消耗品費支出	339	185	154	
	印刷製本費支出	80	40	40	
	水道光熱費支出	252	201	51	
	通信運搬費支出	1,419	864	555	
	広報費支出	60	30	30	
	業務委託費支出	630	2,201	△1,571	
	手数料支出	455	313	142	
賃借料支出	877	745	132		
土地・建物賃借料支出	316	234	82		
租税公課支出	676	197	479		
保守料支出	2,153	1,295	858		
介護福祉士修学資金貸付金支出	205,620	138,370	67,250	貸付金交付見込増	
社会福祉士修学資金貸付金支出	2,400	4,000	△1,600		
介護福祉士実務者研修受講資金貸付金支出	26,000	18,000	8,000		
離職介護人材再就職準備金貸付金支出	5,600	6,000	△400		
入学準備金貸付金支出	15,320	15,320	0		
就職準備金貸付金支出	5,200	5,200	0		
住宅支援資金貸付金支出	4,200	0	4,200		
生活支援費(進学者)貸付金支出	7,200	7,200	0		
家賃支援費(進学者)貸付金支出	5,112	5,112	0		
家賃支援費(就職者)貸付金支出	15,336	15,336	0		
資格取得支援費(希望者)貸付金支出	250	250	0		
保育士修学資金貸付金支出	68,360	0	68,360	貸付金交付見込増	
潜在保育士再就職準備金貸付金支出	4,000	0	4,000		
事務費支出	75	50	25		
福利厚生費支出	75	50	25		
事業活動支出計(2)	394,857	236,218	158,639		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△386,668	△229,331	△157,337		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	90,892	23,539	67,353	
	貸付資金補助金収入	90,892	23,539	67,353	
	その他の活動収入計(7)	90,892	23,539	67,353	
	支出				
	積立資産支出	36	36	0	
	退職給付引当資産支出	36	36	0	
	その他の活動による支出	780	774	6	
	全社協退職手当積立基金預け金支出	780	774	6	
	その他の活動支出計(8)	816	810	6	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	90,076	22,729	67,347		

令和 4年度 拠点区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△296,592	△206,602	△89,990	
前期末支払資金残高(12)	643,304	695,524	△52,220	
当期末支払資金残高(11)+(12)	346,712	488,922	△142,210	

令和 4年度 収益事業区分 資金収支予算書

(単位:千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	分担金収入	14,436	14,436	0	
	分担金収入	14,436	14,436	0	
	受託金収入	25,165	25,165	0	
	県受託金収入	25,165	25,165	0	
	貸館事業収入	72,501	77,842	△5,341	
	施設利用料収入	72,501	77,842	△5,341	施設利用者見込減
	事業収入	110	110	0	
	公衆電話利用料収入	20	20	0	
	複写機利用料収入	90	90	0	
	受取利息配当金収入	31	461	△430	
	受取利息配当金収入	31	461	△430	
	その他の収入	5	5	0	
	雑収入	5	5	0	
	事業活動収入計(1)	112,248	118,019	△5,771	
	支出				
	人件費支出	13,066	12,696	370	
	職員給料支出	10,588	10,325	263	
	職員賞与支出	719	654	65	
	法定福利費支出	1,759	1,717	42	
事業費支出	102,866	110,100	△7,234		
諸謝金支出	20	20	0		
旅費交通費支出	3	8	△5		
事務消耗品費支出	1,752	1,693	59		
消耗器具備品費支出	614	521	93		
印刷製本費支出	31	97	△66		
水道光熱費支出	35,658	38,451	△2,793		
修繕費支出	8,512	12,252	△3,740		
通信運搬費支出	327	823	△496		
会議費支出	2	2	0		
業務委託費支出	29,229	30,437	△1,208		
手数料支出	56	53	3		
保険料支出	85	85	0		
賃借料支出	2,356	2,626	△270		
土地・建物賃借料支出	16	16	0		
租税公課支出	3,772	3,740	32		
保守料支出	20,327	18,661	1,666		
諸会費支出	10	10	0		
雑支出	96	605	△509		
事務費支出	125	125	0		
福利厚生費支出	125	125	0		
事業活動支出計(2)	116,057	122,921	△6,864		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,809	△4,902	1,093		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	36	18	18	
	退職給付引当資産支出	36	18	18	
	その他の活動による支出	407	386	21	
全社協退職手当積立基金預け金支出	407	386	21		
その他の活動支出計(8)	443	404	39		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△443	△404	△39		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,252	△5,306	1,054		

令和 4年度 収益事業区分 資金収支予算書

(単位 : 千円)

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
前期末支払資金残高(12)	△2,461	△6,830	4,369	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△6,713	△12,136	5,423	

令和 4年度 生活福祉資金会計 資金収支予算書

(単位：千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	77,955	81,775	△3,820	
	償還金収入	48,120	45,055	3,065	
	長期滞留債償還金収入	21,025	26,520	△5,495	
	貸付金利息収入	8,810	10,200	△1,390	
	受取利息配当金収入	2,773	2,913	△140	
	受取利息配当金収入	2,770	2,908	△138	
	欠損補填積立特定資産受取利息配当金収入	3	5	△2	
	その他の収入	1	1	0	
	雑収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	80,729	84,689	△3,960	
	支出				
	貸付事業支出	112,770	395,464	△282,694	
	貸付金支出	112,770	395,464	△282,694	貸付見込減
流動資産評価損等による資金減少額	2,080	1	2,079		
資産評価損	2,079	0	2,079		
徴収不能額	1	1	0		
事業活動支出計(2)	114,850	395,465	△280,615		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△34,121	△310,776	276,655		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	25,000	25,000	0	
	欠損補填積立特定資産取崩収入	25,000	25,000	0	
	その他の活動収入計(7)	25,000	25,000	0	
	支出				
	要保不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	660	660	0	
	要保不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	660	660	0	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	310,183	76,668	233,515	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	310,183	76,668	233,515	
	国庫補助金等返還金支出	4,431	8,862	△4,431	
	国庫補助金等返還金支出	4,431	8,862	△4,431	
	積立資産支出	16,187	16,898	△711	
	欠損補填積立特定資産支出	16,187	16,898	△711	
その他の活動支出計(8)	331,461	103,088	228,373		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△306,461	△78,088	△228,373		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△340,582	△388,864	48,282		
前期末支払資金残高(12)	4,954,120	3,410,063	1,544,057		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,613,538	3,021,199	1,592,339		

令和 4年度 要保護世帯不動産担保型生活資金会計資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	1	1	0	
	支出				
貸付事業支出	6,704	7,786	△1,082		
貸付金支出	6,704	7,786	△1,082		
事業活動支出計(2)	6,704	7,786	△1,082		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,703	△7,785	1,082		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	貸付資金補助金収入	6,044	7,126	△1,082	
	新潟市補助金収入	6,044	7,126	△1,082	
	生活福祉資金会計長期借入金収入	660	660	0	
	生活福祉資金会計長期借入金収入	660	660	0	
	その他の活動収入計(7)	6,704	7,786	△1,082	
	支出				
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1	1	0	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1	1	0	
	その他の活動支出計(8)	1	1	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,703	7,785	△1,082		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	630	0	630		
当期末支払資金残高(11)+(12)	630	0	630		

令和 4年度 生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	9,631	9,631	0	
	県補助金収入	9,631	9,631	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	9,632	9,632	0	
	支出				
	人件費支出	23,527	21,558	1,969	
	職員給与支出	15,043	13,171	1,872	
	職員賞与支出	3,590	3,585	5	
	非常勤職員給与支出	1,573	1,686	△113	
	法定福利費支出	3,321	3,116	205	
	事業費支出	61,445	18,992	42,453	
	貸付調査償還指導費支出	300	300	0	
	業務委託費支出	60,320	17,848	42,472	コロナ特例貸付債権管理委託費見込増
	保守料支出	825	844	△19	
	事務費支出	206,324	8,294	198,030	
	福利厚生費支出	150	125	25	
	諸謝金支出	43	43	0	
	旅費交通費支出	535	366	169	
	研修費支出	30	30	0	
	事務消耗品費支出	344	138	206	
	消耗器具備品費支出	250	0	250	
	印刷製本費支出	851	189	662	
	水道光熱費支出	252	268	△16	
	通信運搬費支出	2,606	610	1,996	
	会議費支出	13	13	0	
手数料支出	4,464	4,285	179		
賃借料支出	2,219	1,885	334		
租税公課支出	111	1	110		
車両費支出	55	40	15		
雑支出	1	1	0		
電算処理費支出	194,400	300	194,100	コロナ特例貸付システム改修費見込増	
助成金支出	26,500	36,131	△9,631		
助成金支出	26,500	36,131	△9,631		
事業活動支出計(2)	317,796	84,975	232,821		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△308,164	△75,343	△232,821		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,200	0	1,200	
	器具及び備品取得支出	1,200	0	1,200	
施設整備等支出計(5)	1,200	0	1,200		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,200	0	△1,200		
その他の活動による収支	収入				
	生活福祉資金会計繰入金収入	310,183	76,668	233,515	
	生活福祉資金会計繰入金収入	310,183	76,668	233,515	
	要保不動産担保型生活資金会計繰入金収入	1	1	0	
	要保不動産担保型生活資金会計繰入金収入	1	1	0	
	その他の活動収入計(7)	310,184	76,669	233,515	
	支出				
	その他の活動による支出	820	1,326	△506	
	退職給付引当資産支出	820	1,326	△506	
	その他の活動支出計(8)	820	1,326	△506	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	309,364	75,343	234,021		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和 4年度 臨時特例つなぎ資金会計 資金収支予算書

(単位 : 千円)

1頁

科 目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	66	66	0	
	償還金収入	66	66	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	事業活動収入計(1)	67	67	0	
	支出				
	貸付事業支出	100	100	0	
	貸付金支出	100	100	0	
	事業費支出	626	629	△3	
	業務委託費支出	435	437	△2	
	保守料支出	191	192	△1	
	事務費支出	408	408	0	
	旅費交通費支出	32	32	0	
	研修費支出	5	5	0	
	事務消耗品費支出	25	25	0	
	印刷製本費支出	23	23	0	
	水道光熱費支出	63	67	△4	
	通信運搬費支出	63	67	△4	
	手数料支出	2	2	0	
賃借料支出	195	187	8		
事業活動支出計(2)	1,134	1,137	△3		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,067	△1,070	3		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,067	△1,070	3		
前期末支払資金残高(12)	5,989	6,767	△778		
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,922	5,697	△775		

